

# 平成27年度 自己点検・評価書

平成28年12月

佐賀大学

産学・地域連携機構

# 平成 27 年度 産学・地域連携機構 自己点検評価報告書

I 目的・目標、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など

本学は、平成 18 年に制定した「佐賀大学憲章」において、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指す」と謳い、「教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組む」と宣言している。大学は「教育」と「研究」を本来的な使命としており、平成 18 年に公布・制定された「教育基本法」第 7 条においても、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と定められているが、近年では、地域社会の課題解決や産業振興等に向けて、産学官・地域連携等を通じた大学のより直接的な寄与も期待されるようになり、「社会貢献」が大学の第三の使命として強調されているところである。

本学の産学連携は、昭和 62 年(1987 年)に「科学技術相談室」を開設したのに始まる。これを前後して、全国的に地域共同研究センター開設の機運が高まり、平成元年 5 月「佐賀大学科学技術共同開発センター」を設置した。九州地区では熊本大学に次いで 2 番目、全国でも 5 番目の設立である。その後、平成 14 年佐賀大学知的財産管理室設置、平成 16 年の大学法人化後、平成 18 年佐賀大学 T L O (Technology Licensing Organization) の設置を受けて、平成 18 年 8 月にこれらを統合した「産学官連携推進機構」を設立した。同機構には、科学技術共同開発部門、知的財産管理部門、技術移転部門(佐賀大学 T L O) の 3 部門を設け、従来からの科学技術相談や知財の創造、知財の権利化・維持・管理および技術移転を分担して実施してきた。

一方、地域社会への貢献を主たる業務として平成 14 年に設置された「地域貢献推進室」は、地域の課題解決に向けた様々な連携事業や生涯学習・公開講座の実施支援等に取り組んできたところである。しかしながら、これまで両組織が担ってきた機能や業務には重複や相互に関連・複合する事例も少なからず見受けられ、平成 24 年 4 月の新機構への統合によって、大学として総合的な視野に立った課題への対応や継承する各種機能の集約・充実と相互補完、大学のシーズや地域ニーズの一元管理、情報の発信・収集機能を含む学内外窓口の一本化、経費や人的資源の有効活用等、より効果的な活動・運営が期待された。また、「産学官連携推進機構」の設置から 5 年が経ち、本学が産学連携・地域連携を戦略的かつ総合的に推進するため、既存の「産学官連携推進機構」と「地域貢献推進室」の二つの組織を再編統合し平成 24 年 4 月 1 日に『産学・地域連携機構』を設置し、「産学連携部門」、「地域連携部門」、及び「知財戦略・技術移転部門」の三つの部門体制を整えた。

一方、平成 24 年 6 月に文部科学省は、2 つの大きな柱と 8 つの基本的な方向性から構成される「大学改革実行プラン」を発表したが、その基本的な方向性の一つに「地域再生の核となる大学づくり(COC 構想の推進)」があり、①地域と大学との組織的な連携強化、②大学の生涯学習機能の強化、③地域のイノベーション創出人材の育成、④地域の雇用創造、産業振興への貢献、⑤地域の課題解決への貢献、⑥多様な活動を支える教育・研究水準の保証、の 6 項目が示されている。さらに、佐賀大学は、平成 28 年度から始まる第三期中期計画において地域を指向した社会貢献・教育・研究や地域社会を先導する大学であることを活動目標の 1 つに掲げている。

さらに、国の政策においても地域の創生が大きな課題となっており、文部科学省の「大学改革実行プラン」の 1 つとして地域再生の核となる大学づくり「COC (Center of Community) 構想」の下、本学は平成 25 年度より地(知)の拠点整備事業(COC 事業)「コミュニティー・キャンパス佐賀アクティベーションプロジェクト」を西九州大学と共同でこれまで 3 年間推進して来た。更に、平成 27 年度からは地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC プラス事業)にも採択され、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学も新たに加わり、地域をになう人材育成、雇用の創出、若者の地元定着に向けた取り組みをより強化している。

このような状況の下、本機構は地域産業と連携しながら知財の創出や地域社会の発展に寄与できる活動を通して、産学・地域連携機構の役割と使命を果たして行きたいと考えている。

(1) 目的・目標

当機構は、国立大学法人佐賀佐賀大学の産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点として、産業界や地域の自治体や市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資産の活用・社会への還元を積極的に図り、もって地域社会の振興・発展に寄与することを目的とする。

担当する所掌業務は以下である。

- ① 産学・地域連携に関する窓口業務
- ② シーズ・ニーズの発掘・収集及びマッチング
- ③ 共同研究・受託研究等の推進
- ④ 技術相談・経営相談等
- ⑤ 研究成果の実用化支援
- ⑥ 企業の創出・起業家の人材育成
- ⑦ 知的財産の創造・保護・管理及び権利化
- ⑧ 技術移転の実施・調整・契約業務等
- ⑨ 学生に対する実証的な応用教育・応用研究
- ⑩ 生涯学習、公開講座の実施支援
- ⑪ 各種地域振興・地域連携事業の推進
- ⑫ シンクタンク機能の企画・立案

(2) 組織概要

当機構は、機構長のもとに運営委員会及び3つの部門で構成されている。

- ・ 機構長(研究・国際・社会貢献担当理事・副学長)
- ・ 運営委員会(機構長、副機構長、部門長(3名)、各学部選出の委員(5名)、広報室長、国際交流推進センター推薦の委員、全学教育機構推薦の委員、地域連携コーディネーター、学術研究協力部長(合計15名で構成))
- ・ 産学連携部門(窓口業務、知財の創造、発明・創作の推進、技術相談・経営相談、ベンチャー支援)
- ・ 知財戦略・技術移転部門(佐賀大学 TLO)(知的財産の権利化・保護・管理、知的財産の活用、収益活動)
- ・ 地域連携部門(地域の課題解決、生涯学習、公開講座の実施支援)

スタッフ(47名、うち専任:19名)

- ・ 機構長(研究・国際・社会貢献担当理事・副学長) 門出 政則
- ・ 副機構長 専任教員 教授 佐藤三郎
- ・ 産学連携部門(6名)
  - 部門長(兼任): 副機構長 佐藤三郎、副部門長: 農学部教授 永尾晃治、事務補佐員 2名
  - 非常勤研究員(任期:平成27年4月1日~平成29年3月31日)2名
- ・ 知財戦略・技術移転部門(6名)
  - 部門長: 工学系研究科教授 大渡啓介、副部門長: 医学部教授 副島英伸、事務補佐員 2名、知財戦略コーディネーター 田中雄二、産学官連携アドバイザー(非常勤) 1名
- ・ 地域連携部門(6名)
  - 部門長: 全学教育機構教授 五十嵐勉、副部門長: 文化教育学部教授角和博、特任准教授 畑中寛、産学・地域連携コーディネーター 平山友春、事務補佐 2名
- ・ スタッフ教員(運営委員会委員) 各学部及び全学教育機構、国際交流推進センターより推薦の教員 1名、広報室長(合計 8名)
- ・ 客員教授 弁理士、中小企業診断士他(合計 8名)
- ・ 客員研究員 6名
- ・ 事務部 社会連携課 課長 1名、係長 2名、主任 2名、係員 3名(合計 6名)

(3) 自己点検・評価の体制及び方法

副機構長を中心に3部門長で取り組む。

#### (4) 当該年度の概況

##### ア) 数値実績

数値実績として、技術相談 81 件(昨年度 101 件)、特許相談 21 件(34 件)、企業訪問 70 件(171 件)、教員訪問 24 件(83 件)を実施したほか、共同研究 92 件/142 百万円(91 件/219 百万円)、受託研究 92 件/361 百万円(97 件/500 百万円)があった。発明届は 28(27)件、特許出願として国内 26(24)件、外国 4(13)件、審査請求として国内 23(13)件、外国 5(3)件があった。また、知的財産の実施許諾・譲渡は、特許 2/60 万円(5 件/264 万円)、商標 1 件/65 万円(1 件/89 万円)、その他(ノウハウ指定、有体物・著作物実施許諾等) 7 件/8 万円(2 件/22 万円)があり、知財の実施料収入は合計 12 件/133 万円(7 件/375 万円)であった。

昨年度に比べ、技術相談件数、企業訪問件数、教員訪問件数、技術相談件数共に大幅に減少したほか、知財の実施料収入についても通常年の 300 万円を大幅に下回り 133 万円となった。

##### イ) その他の主な活動状況

- ① 地域産学官共同研究拠点事業(さが機能性・健康食品開発拠点、愛称:徐福ラボ)が平成 23 年 4 月 1 日にスタートし、本年度は、共同研究契約 1 件締結、インキュベート 3 室の内 1 室の入居(東洋新薬)があった。また、佐賀緑健有限会社から「キナセア茶」及び合同会社田島柑橘園から「太良産柑橘類由来アロマオイル(精油)」が商品化された。さらに、徐福ラボで得られた研究成果については、平成 28 年 2 月 15 日(月)マリトピアにて成果報告会を公開で実施し、110 名の参加があった。
- ② 当機構主催の佐賀ビジネスプランコンテスト(BPC)を平成 26 年度で終了したため本年度は学外のコンテストに参加した。その中で、機能物質化学の学生 3 名が 12 月 18 日福岡市役所ホールで開催された第 15 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト(九州ニュービジネス協議会ほか主催)で優秀賞を獲得した。  
さらに、第 4 回佐賀大学コンテンツデザインコンテスト(CDC)を 11 月 25 日(水)~29 日(日)に開催した。
- ③ 人材育成事業として、「ものづくり技術者育成講座(高度技術研修制度、平成 20~)」を県内製造業関連技術者を対象として電気電子基礎、化学工学の 2 コース 5 科目を開講し、21 名の受講(修了 20 名)があった。なお、機械基礎、実践 CAE、実践メカトロニクスは工学系研究科内の社会人教育講座として開講することになり、当講座から外れることになった。
- ④ 7 月 2 日に東京市ヶ谷の JST ホールで開催された南日本ネットワーク新技術説明会(幹事:鹿児島大学、山口大学、佐賀大学、大分大学、宮崎大学、鹿屋体育大学、琉球大学、都城高専、鹿児島工業高専)に於いて未公開特許シーズ 1 件を発表した。また、8 月 27 日~28 日東京ビックサイトで開催されたイノベーション・ジャパン 2015 にて研究シーズ 1 件を出展した。

## II 教育・研究・地域貢献に関する状況と自己評価

### (1) 教育の領域

産学・地域連携機構では、専任教員(1名)・客員教授(4名)・非常勤講師(1名)が工学系研究科の共通科目「産学連携特論」を担当した。なお、特任教員(1名)は本年度交代したばかりなので、講義を担当しなかった。

### ア 教育目標・成果

工学系研究科に対し、知的財産の創出・管理・維持および技術移転に関する基礎的な講義を開講し、大学院課程教育の質の向上に協力した。

### イ 教育内容・活動

大学院の後期の講義として、工学系研究科の共通科目に「産学連携特論」を開講し、62名の受講(58名合格)があった。本学のリエゾン、知的財産の創出・権利化・維持・管理および技術移転活動の現状と基礎知識などについて講義したほか、講義の最後に、各学生が担当している修士論文研究テーマ

について、特許検索を中心とした先行技術調査を課題とするレポートを課し、学生の理解度を確認した。

本学の産学連携は、リエゾン活動(コーディネート)、知的財産の創出・権利化・維持・管理および技術移転などの活動が中心であるが、この科目では、産学連携の具体例をはじめとして、知的財産権制度の概要と特許明細書の書き方、登録の方法、権利の解釈や権利の活用法など、産学連携の概要について学んだ。

今やプロパテント時代を迎え、大学や企業、公設試験場等で研究や技術開発を進める人はもとより、営業や企画に携わる人にとっても、特許権や著作権をはじめとする知的財産権は重要な要素となっている。知的財産権制度は、発明や創作を奨励し、産業や文化の発達を目的としたもので、この授業を機会に、学生の知財マインドが高まることを期待している。知的財産権は、特許、実用新案、意匠、商標、著作物、営業秘密などを対象として、人間の創造的活動により生み出される価値である情報や知識を保護し、発明者や創作者に排他的独占権を付与して創造性や独創性の高揚を図り、これによって社会・経済や文化の発展を図るものである。本講義では、知的財産権法の理解、権利の内容や権利解釈の仕方を学び、知的財産の創造・保護・活用の各場面における実務的能力の習得を目指した。

#### ウ 学生支援に関する事項

NPO鳳雛塾及びNPO佐賀大学スーパーネット(以下SNと呼ぶ)と共同研究契約を締結し、共同研究を通して、学生の課外活動やボランティア活度の支援を行った。なお、NPO鳳雛塾は佐賀銀行出向者を中心とした小中高校生へのキャリア教育支援組織、NPO佐賀大学スーパーネットは学生主体のボランティア団体で学内のペットボトルリサイクル、三瀬村での農業支援、NPO鳳雛塾の元でキャリア教育支援など行っている。

例えば具体的な活動として、4/26(日)三瀬村筍掘り(SN主催)56名参加、5/9(土)三瀬村田植え(三瀬農家主催)9名参加、5/30(土)田草取り(三瀬農家主催)6名参加、9/28(月)三瀬巡り(SN主催)11名参加、10/12(祝日)小水力発電デモ(三瀬農家主催)1名参加、10/25(日)餅つき感謝祭(三瀬農家主催)10名参加、11/7(土)~8(日)三瀬村ふれあい祭り(三瀬村主催)9名参加、12/5(土)三瀬中学校駅伝大会友好出場(三瀬中学校主催)18名参加、2/21(日)三瀬村山林の整備竹伐り12名参加、3/13(日)と3/26(土)三瀬村栗園剪定作業手伝い(三瀬農家主催)15名参加等のボランティア活動に参加した。また、NPO佐賀大学スーパーネットの学生と三瀬村井手野地区の住民との連携・親睦が進み、3/13には卒業生打ち上げコンパを地元農家主催で開催頂いた。特に、卒業生打ち上げコンパは井手野地区住民の主催で、学生たち(15名参加)と地区住民(約10名参加)との絆がどれほど深まったかが理解できる。

なお、活動に参加した学生たちは、毎週火曜日夜(18:30~21:00)ミーティングを開いて、参加の意義や成果を分析し、次回の参加予定など話し合った。話し合った結果は、佐賀大学スーパーネットのブログやホームページに掲載している。専任教員は、スーパーネットの学生ミーティングに毎回出席したほか、NPO鳳雛塾及びNPO佐賀大学スーパーネットの定期総会や臨時総会、成果発表会などに参加し、きめ細かい指導を行った。

#### (2) 研究の領域

##### ア 学術・研究活動の支援

将来性のある基礎的・基盤的研究に対し競争的資金公募説明会開催や申請書作成支援等を実施したほか、特色ある研究成果を地域に還元し大学発ベンチャーの創出を支援するための規則や規定の整備に取り組んだ。

また、ベンチャーを目指した若手研究者(主に大学院生)を育成するため、研究助成やその研究成果発表としてビジネスプランコンテストの出場に取り組んだ。

##### イ 研究支援に関する具体的成果

NEDOの競争的資金公募や民間企業の研究課題公募に対し、ホームページを通して、学内に情報を周知したほか、総務省の公募研究や農水省の公募研究など専門性の高いテーマに対し、昨年度応募した教員を中心に公募情報を直接本人に送るなどの支援を行った。

JST公募のマッチングプランナープログラム(締切 第1回7/14 第2回11/4)については、6/9に公募

説明会を開催したほか、専任教員とTL0担当者が手分けして申請書の査読とコーディネーターコメントの記載を行った。その結果、本学から、第1回目は13件の応募があり1件の採択、第2回目は1件の応募に対し1件の採択があった。これらは、国の財政状況の厳しさを反映した結果となった。なお、マッチングプランナープログラムの応募書類作成には研究協力課競争的資金対策室のきめ細かい支援があり、対策室の主任及び担当者に改めて感謝申し上げる。

また、大学発ベンチャーを支援するため、若手研究者助成制度を整え、1件当たり5～10万円を6件助成した。6月に公募し、7月に6件を決定し、7月末より研究を開始した。得られた研究成果は、12月18日(金)に開催した第15回大学発ビジネスプランコンテストにおいて発表し、理工学部機能物質化学科4年生の中村駿介さんら3名の発表「抗菌・殺菌作用とフレグランス作用を有する衣類用乾燥促進剤の開発」が優秀賞を獲得した。

### (3) 国際交流・社会貢献の領域

#### ア 国際交流における社会連携・貢献に関する事項

平成20年3月末に廃止したベンチャービジネスラボラトリー(VBL)からベンチャー支援機能を継承し、その一環として外国人研究者短期招へい企画書を策定した。本年度は(仏)オルレアン大学のリチャード・ダニエル氏を農学部の光武進先生のお世話で招へいした。リチャード氏は、地域密着型の研究開発に関する分野(コスメ研究)に関する研究を行うことで招へいされた。

また、海外の大学・企業と各学部や研究センターで実施される国際共同研究を支援し、課題を抽出すると共に必要な契約書等の整備を行った。その中で、医学系の研究成果有体物について、技術移転合意書(MTA)を結んで、海外の研究機関に移転した。

英語版ホームページを更新し、外国人研究者や留学生の確保に協力した。

#### イ 教育・研究における社会連携・社会貢献に関する事項

教育研究活動により創出された知的財産の権利化、管理および技術移転に関する業務について、引き続き中心的な役割を推進した。まず、実施の可能性判断が困難な知的財産案件については、JSTあるいは民間機関等に情報を提供し、斡旋委嘱により積極的な技術移転活動に結びつける体制を構築した。さらに、利活用の進まない案件については、整理を含めた必要な対策を講じた。

本年度創出された知的財産は、発明届け出28件、出願30件(国内出願:26件、外国出願4件(内PCT出願2件)、技術移転等12件があり、技術移転収入金額は133万円であった。一方、未公開の特許についても発明者の承諾が得られ次第JSTのJ-STOREや発明協会のDBに掲載したほか、知的財産ネットワーク株式会社(IPSN)に照会して利活用に努めた。

さらに、研究成果を地域・社会に還元するためシーズ説明会を開催したほか科学技術相談・特許相談に応じた。特許相談・科学技術相談の件数は、それぞれ21件と81件であった。

#### ウ 大学開放に関する事項

大学開放の一環として研究シーズの公開を進めると共に地域ニーズとのマッチングを図るためシーズマップを作製し公開した。

そのためにまず、学内の研究室を訪問し固有技術の発掘を継続したほか、TL0会員を中心に企業訪問を継続した。この1年間の企業訪問は70件、学内教員訪問は24件であった。さらに、例年に引き続き「平成27年度研究室訪問記」を3月31日に発行した。

#### エ その他国際交流・社会貢献に関する事項

佐賀地域産学官連携推進協議会の下部機関である幹事会(佐藤三郎会長)を開催(8/31、1/6)した。構成各機関の連絡調整をした後、平成28年3月末で当協議会を終了する旨各構成機関の了承が得られ、3月末で当協議会を終了した。

一方、高度技術研修制度を活用した「ものづくり技術者育成講座」を5月～10月の予定で実施した。電気電子コース(3.5万円/10名)7名、表面化学コース(3.5万円/10名)6名、分析化学コース(3.5万円/10名)8名の21名の受講者(修了者は20名)があった。

昨年度まで一緒に開催してきた機械システム工学主担当の機械基礎・実践CAE・実践メカトロの3コースについて、今までと異なった枠組みで実施する結論が出て、本年度から当講座は電気電子と機能物産化学の2学科で開講することとなった。

#### (4) 組織運営の領域

##### ア 教育研究組織の編成・管理運営に関する事項

産学連携・技術移転活動を積極的に行うに当たっての必要不可欠な人件費等の配分を求めると共に、機構に配属された特許流通アドバイザー、客員教授、客員研究員、非常勤研究員等を積極的に活用した。

産学官連携推進機構と地域貢献室の統合を契機に産学地域連携コーディネーター(特任准教授)と地域連携コーディネーター(事務退職者再雇用)が認められ、平成25年4月着任した。特任准教授のエフォートは、地域連携：産学連携：自主研究=50%：30%：20%で活動することとし、活動経費として30万円が機構内部で了承された。なお、地域連携コーディネーターはサテライト室担当として「ゆつら〜と館」の管理運営(平成27年度の来客数実績229件)を中心的に行った。

一方、佐賀大学TL0を維持・継続するため、定期的な巡回活動など企業訪問70件を特許流通アドバイザーを中心に行った。さらに、知的財産管理委員会では3名の客員教授に知財の目利きとして毎月2回開催している知的財産審査委員会に参加いただいた。また、機能性食品の開発に詳しい2名の客員教授には除福ラボに対して貴重な助言を頂いた。地域連携で活躍されている2名の客員教授には地域連携部門において助言頂いた。

一方、客員研究員5名のうち4名はベンチャー支援に、1名は徐福ラボ運営に支援頂いた。3名の非常勤研究員(ポストドク)のうち2名は除福ラボの業務を担当頂き、産学連携を担当して欲しいと非常勤研究員(ポストドク)1名を公募したが、適任者が見つからず空席となった。

##### イ 財務に関する事項

科学研究費補助金及び他の公募型外部資金獲得に向けて、各部署、社会連携課並びに競争的資金対策室等の取り組みを支援した。NEDOやJSTなどの公募型外部資金に関する情報を、競争的資金対策室を通して学内に周知したほか、同対策室と協力して6/9にJSTのマッチングプランナープログラムの公募説明会を開催した。この結果、学内から13件の応募があり2件が採択された。採択率は不明である。

貸出実験室・研究室・事務室に対し、省エネのための啓発活動を継続した。

##### ウ その他組織運営に関する事項

ホームページ等を活用して、共同研究・受託研究等の外部資金受け入れ状況や機構主催のシンポジウム等の活動情報を民間企業等へ分かりやすく発信した。一方、学内の研究者に向けて、研究の質の向上及びタイムリーな特許提案を促進するため、客員教授(弁理士)による特許相談を積極的に行った。本年度の相談件数は21件であった。また、佐大オールメーリングリストを活用して、JSTの研究助成制度マッチングプランナープログラム(締切 第1回7/14 第2回11/4)を学内に周知すると共にコーディネーターとして、申請の支援を行った。

#### (5) 施設の領域

##### ア 施設、設備等の整備状況に関する事項

『徐福ラボ』として利用しているオープンラボは、平成22年度内に改修工事をすべて終了し、平成23年4月1日より研究拠点事業を開始した。

##### イ 施設、設備等の利用状況に関する事項

徐福ラボで利用した5実験室以外については、平成25年12月末に利用者公募を行ない、産学・地域連携機構建屋の一般実験室は満室状態となり、特殊室(暗室、無菌室、低温室)について年度中の募集を行った。一方、旧VBLより引き継いだ理工学部8号館1Fクリーンルーム、2Fの203号室、204号室、206号室、3Fの303号室について、利用者の公募を行ったが、部屋が大きく賃料が高価となるため利用者がな

かなか現れず、部屋を区切るなどの対策が必要と思われる。特に、1Fのクリーンルームの有効活用を図るため、パワーデバイス、半導体、ナノテク、液晶分野などの研究者に対し、グループを作って学内プロジェクト（研究シーズ、研究プロジェクト）などへの応募を進言したが、利用までに至らなかった。

#### ウ その他施設、設備等に関する事項

貸し実験室・研究室を利用している研究者を中心に安全衛生委員会を立ち上げ、定期的に委員会を開催するとともに、パトロールを実施してその結果を公表した。また、「佐賀大学災害対策マニュアル」に沿って危機管理体制を整えた。

エコアクション21に沿った活動として、ペットボトルや乾電池の回収、ゴミの分別、コピー済み裏用紙の再利用、使用済み用紙の回収などに継続して取り組んだ。

情報セキュリティポリシーや情報基盤センターからの連絡等に基づいて、アドビやマイクロソフト・オフィスなどのプログラムを逐次更新した。

### Ⅲ. 評価項目ごとの現状把握、現状分析、評価、評価結果に基づく改善等

#### (1) 3つの評価項目

- ① 産学・地域連携機構において、シーズマップの充実と公開を進め、地域ニーズとのマッチング課題を解決するために各部局等の協力を得て地域ニーズとのマッチングを進める。引きつづき、研究室を訪問し、固有技術の発掘を行い、シーズデータベースを順次更新すると共に、シーズデータベースは、知的財産をファイルした「シーズ集」として冊子化し、ネット公開のみならず、パネル展の開催等を通して、地域・産業界へのアナウンスを拡充する。集めたシーズをマップ化し、地域ニーズとのマッチングに取り組む。
- ② 高度技術研修制度を活用した「ものづくり人材育成講座」等を引き続き推進するとともに、『佐賀デジタルコンテンツ推進事業』、『総合型地域スポーツクラブを拠点とした健康増進・スポーツ振興事業』などのリーディング事業を始めとする各事業を円滑に実施し、各種事業の実施状況を検証する。  
佐賀地域産学官連携推進協議会を通して、地域企業を支援し、その成果を公表する。地域産学官共同研究拠点整備事業（さが機能性・健康食品開発拠点）の中核機関として、佐賀県・佐賀県商工会議所連合会等推進機関と協力して、機能性食品の開発研究を推進しその成果を公表する。新たに策定する基本方針に基づいて、新しい連携事業を策定する。
- ③ 外部研究資金の獲得に向けて、大学シーズや研究成果を冊子やホームページ等を通して発信する。企業等との共同研究、受託研究等の活性化を図るため、連携先企業及び受け元教員の満足度等の聞き取り調査を行う。

#### (2) 現状把握

(ア) 産学・地域連携機構の年度計画である「本学が保有する研究資源情報の集積・公表を推進するとともに、URA新規採用などにより、各種技術説明会等への参加や本学シーズ集の内容充実を図る等で研究シーズと社会ニーズのマッチング機能を強化する。」を進めるため、具体的下記の内容を実施した。

- ① 毎年度発行している「研究室訪問記」について、平成27年度も109件の本学教員の研究内容を産学・地域連携機構のウェブサイトで公開するとともに、冊子体を発刊し、県内外の高校、県内図書館等へ配布した。また、首都圏における佐賀県の営業出先機関である佐賀県首都圏営業本部へ相当数配布した。
- ② 企業、自治体等の技術相談等に積極的に取り組むとともに、シーズマップの整備と公開を進め、平成27年度は、企業、自治体等からの相談81件(平成26年度101件)に対応した。また、特許相談を21件(平成26年度34件)実施するなど産学官の連携拠点としての役割を遂行した。これらの取組により、シーズマップに掲載されている教員の平成27年度におけるマッチング実績は、特許出願が26件(平成26年度24件)、共同研究が92件(平成26年度91件)、受託研究が92件(平成26年度97件)となり取組の効果が明らかになった。



- ③ 平成 27 年 7 月には、九州・山口地区の大学・高専と合同で「地方創生！南日本ネットワーク新技術説明会」（於：東京市ヶ谷 JST 東京別館ホール）を開催し、医学部の松尾清美准教授が発表・出展を行い、大学発の特許等をもとに企業等との間で商品化、事業化を目指して研究成果を発表した。
  - ④ 平成 27 年 8 月には、「イノベーション・ジャパン 2015～大学見本市&ビジネスマッチング～」（於：東京ビッグサイト）に工学系研究科の三沢達也助教が、「農産物に適用できる大気圧プラズマ装置」を出展し、66 人の企業担当者等との名刺交換を行った。
  - ⑤ 平成 27 年 11 月開催の国立大学 11 校とともに出展した CIC 東京新技術説明会（於：東京都田町キャンパス・イノベーションセンター東京）では、農学部の北垣浩志教授が「麴脂質を使った新たな発酵助成剤」を、医学部の野口亮助教が「簡便に細胞のみで 3 次元化心臓血管組織を作成する技術」の発表を行い、説明会の参加者総数は 238 名にのぼった。
  - ⑥ 平成 27 年 11 月開催の「アグリビジネス創出フェア 2015」（於：東京ビッグサイト）には、工学系研究科の三沢達也助教が、「低温・低ダメージのプラズマ殺菌による農産物の品質保持」の成果を発表・出展し、配布資料ベースで延べ 3 日間で 300 名以上の来場者が出展ブースを訪れた。
  - ⑦ 平成 27 年 11 月開催の IPCC 事業新技術説明会（於：福岡県中小企業振興センター）に医学部の阪本雄一郎教授が「医療情報支援システム、医療情報支援方法及び医療情報支援プログラム」について発表した。
  - ⑧ 平成 27 年 12 月開催の IPCC 事業新技術説明会（於：くまもと県民交流館パレア）では、工学系研究科の成田貴行准教授が「血圧上昇を穏やかにするペースト状醤油」について発表を行った。この発表には商社が関心を示し、大分の醤油会社で活用の具体的な検討がされている。
- (イ) 産学・地域連携機構の年度計画である『佐賀県における産学官包括連携協定事業』第三期事業計画（平成27年度～平成29年度）に基づく事業に着手する。特に地方創生に関する産学官の連携を強化し、「佐賀創生戦略研究会」を通して、地方創生の地域戦略の立案に貢献し、本学のCOC機能を強化するため、具体的に下記の内容を実施した。
- ① 平成27年10月26日開催の佐賀大学地域貢献連絡協議会において第Ⅲ期の事業に関する基本方針、及び新規事業等について審議し、自治体等の意見を踏まえ、地方創生に対応した事業を重視しCOC機能を強化することを確認した。
  - ② 新規事業の1つである佐賀創生戦略研究会については、その構成員の人選が順調に進み研究会を発足させた。
  - ③ また、地方創生という見地から第Ⅱ期にリーディング事業に設定した2つの事業については、通常の事業として継続し、新たに2つの事業をリーディング事業に設定した。
  - ④ 平成28年3月開催予定の佐賀大学地域貢献連絡協議会において新規事業3件を含めた16事業の成果等を検証することにした。
- (ウ) 産学・地域連携機構の年度計画である「研究資源情報の発信機能とともに、民間企業等との共同研究・受託研究につながるシーズとニーズのマッチング機能を強化し、外部研究資金の獲得を推進する。」ために、「徐福ラボ」、「唐津コスメクラスター」や「医工連携研究会」を活用して地域企業とのマッチング等を図り、共同研究・受託研究・技術相談件数の増加に結びつける活動を推進し、具体的に以下の取り組みを行った。
- ① 各研究室の研究内容や研究から創出された成果を広く公開し、大学のシーズと地域や産業界等とのニーズのマッチングを図るため、「地方創生！南日本ネットワーク新技術説明会」、「K T C (Kyusyu Technology Collboration) 大学合同新技術説明会・技術相談会」、「イノベーション・ジャパン 2015～大学見本市&ビジネスマッチング」、「アグリビジネス創出フェア 2015」に本学教員が参加し、研究成果を発表した。
  - ② 「研究室訪問記」について、平成 27 年度は、109 件の本学教員の研究内容を産学・地域連携機構のウェブサイトで公開するとともに、冊子体を発行し、県内外の企業、佐賀県首都圏営業本部等へ配布した。ウェブサイト上でフリーキーワードで検索可能とするなど検索機能を充実(平

成 28 年 3 月)、平成 26 年度に引き続き「佐賀大学社会連携の取組み」を県内外の企業等に配布するなど広報・周知方法を充実させた。

- ③ 徐福フロンティアラボを通じて 2 件の共同研究(佐賀大学農学部、西九州大学)を実施したほか新商品が 2 件(柑橘アロマ、エキナセア紅茶)生まれた。
- ④ 医工連携研究会事業の一環として医学部阪本教授の発案で「交通事故調査研究会」を立ち上げ、佐賀県下の交通事故全国最悪を脱する検討を開始した。その第一弾として「自転車左側通行の徹底」を提案し、これを具体化した小中学生向け交通指導教科書が文化教育学部中心で作られる予定である。
- ⑤ 知的財産関係の収入は、133 万円(12 件)となり、平成 26 年度(357 万円、7 件)より件数は増加したが、収入は半減した。平成 27 年度外部資金として、受託研究 92 件 361 百万円(平成 26 年度 97 件 500 百万円)、共同研究 92 件 142 百万円(平成 26 年度 91 件 219 百万円)受入れた。平成 26 年度と比較して受託研究は、5 件減 139 百万円減、共同研究は 1 件増 77 百万円減となった。

### (3) 現状分析・評価・課題

- ① 産学官連携推進機構と地域貢献室の統合に伴い平成24年度より新しく地域連携コーディネーター(教員)と産学地域連携コーディネーター(再雇用)が着任してから4年目となる。今まで手薄だった6者協定事業など地域連携活動に積極さが見られるようになった。一方、統合による相乗効果を期待されており、社会貢献活動に対する当機構の戦略とCOC事業との効果的な連携が求められている。一方、技術移転部門を担当してきた地域戦略コーディネーターと産学連携アドバイザー2名が昨年度末同時に退職し、特にベテランだった産学連携アドバイザーの後任もなかなか採用できず、企業訪問、教員訪問、技術相談及び知的財産関連収入等々の実績件数・収入額が半減する結果となった。
- ② 「ものづくり技術者育成講座」の受講料は原則受講者負担で行われている。一方、講義は受講者に配慮して土曜日に開講されており、佐賀大学教員が務める講師に対し講師謝金が発生し、受講定員未達の場合、差額を当機構が負担し、赤字体質が続いている。
- ③ 企業等との共同研究、受託研究等の活性化を図り連携先企業及び受け元教員の満足度の調査を行うため、他大学の状況等を参考にアンケート調査を平成24年度の共同研究に対し実施した。実施時期が3月にずれ込んだため回収率が17%と伸なかった。平均契約金額は78万円と小口契約者からの回答が多かったが、総合評価の平均は5段階中4.3で『満足』との回答が大半を占めた。一方、継続研究者からは毎年アンケートを取ることにに対する不満があったほか、当機構のコーディネーター等がもっと積極的に関与して欲しい旨の要望もあった。

### (4) 改善策等

- ① 平成24年度に地域連携コーディネーター(特任教員)1名を配置し、地域ニーズの掘り起こしや大学シーズとのマッチング、情報の収集・発信機能の強化に努めてきた。平成25年度には文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」へ採択され、地域の課題を取り扱った課題解決型授業科目が多くなり、成果も見られるようになった。  
一方、技術移転部門を担当してきた地域戦略コーディネーターと産学連携アドバイザー2名が昨年度末同時に交代し技術移転に関係する人脈の見直しを余儀なくされた。  
これを機会に、産学連携と地域課題を効果的に結び付け、大学の知財(大学のシーズ)と地域ニーズ(特に地域産業界)とのマッチングを図る目的で新たな人材を発掘しながら、シーズ発表会や各種イベントを積極的に取り組む。
- ② 「ものづくり技術者育成講座」の赤字体質改善の為、来年度以降もこれら事業を継続するか早急に検討する必要がある。大学の社会貢献活動の一環としてある程度の負担は仕方ないとして、参加者の積極的な勧誘、参加費の値上げ、定員の見直しなど積極的に取り組み、受講料の値上げ等も考慮しながら対処する。
- ③ 2008年9月のリーマンショック以来国内大学の共同研究件数は大幅に落ち込んだがその後徐々に回復に向かっている。同様に、本学の共同研究件数も徐々に回復基調である。これに対し、共同研究に対する満足度調査アンケートを実施して件数増加を試みたが、教員・企業側共に現状で満足が5段階中4.3、契約金額も全国平均の半額以下となった。当初もくろんでいた不

満足解消すれば共同研究が増えることを期待していたが、当てが外れた結果となっている。アンケートでは、共同研究に当機構が積極的に関与して欲しい旨の要望もあり、コーディネーターやURAを増やすなどの対策を拡大役員会等を通して積極的に訴えて行く。

# 平成27年度 活動報告書

佐賀大学産学・地域連携機構長  
理事・副学長 門出政則

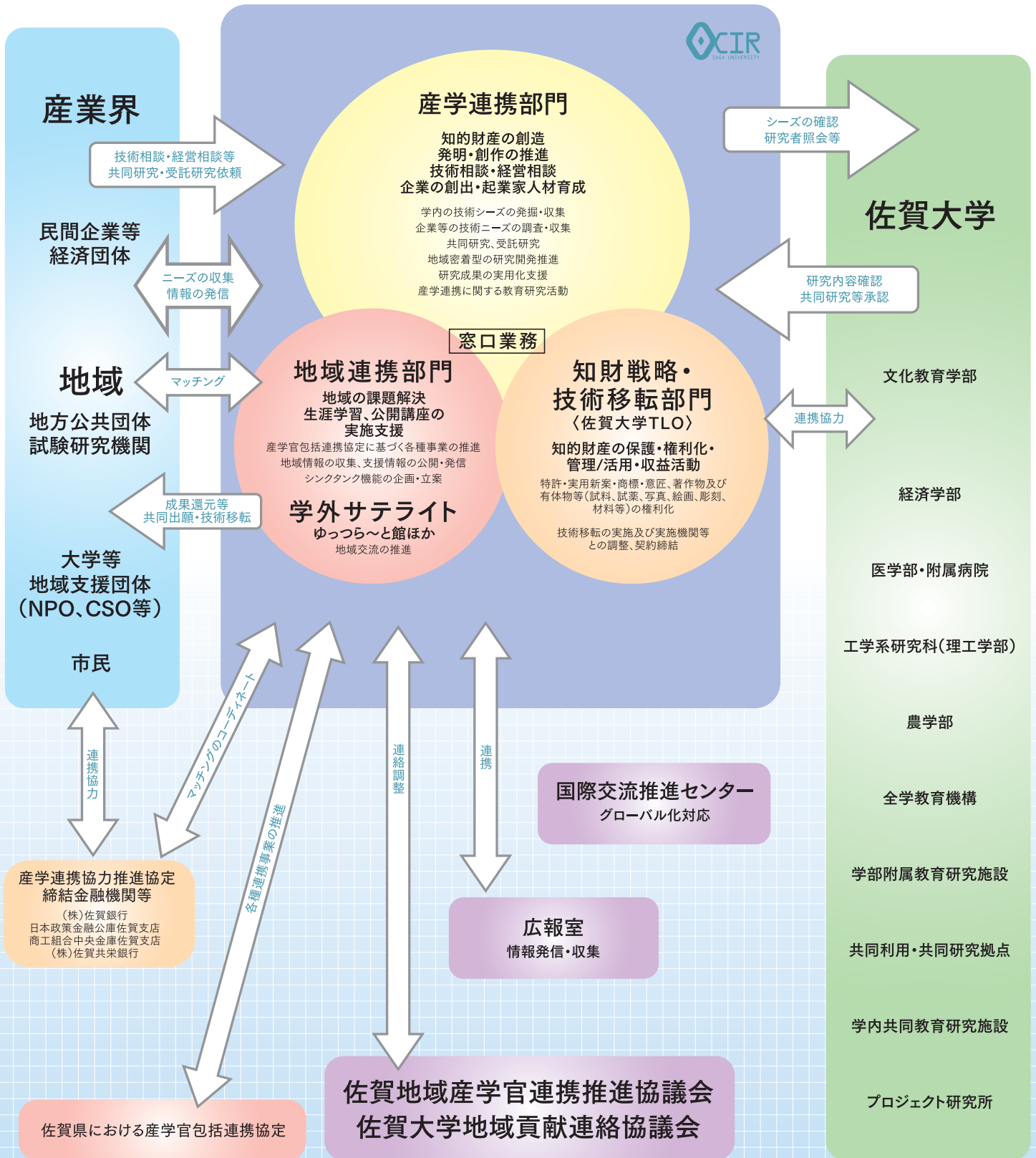
「佐賀大学産学・地域連携機構」の平成27年度活動報告書（Vol. 4）をここにお届けします。当機構は、「産学連携部門」、「地域連携部門」、及び「知財戦略・技術移転部門」の3部門体制の下、それぞれの任務と部門間の連携を通して、地域の企業や事業体に積極的に出向き、そのニーズの把握、更には開拓と同時に地域産業の発展と活性化に努めてきているところです。

平成27年度において機構が取り組んだ活動の内容と主な成果は、本報告書に記載されたとおりです。

佐賀大学は、平成28年度から始まる第三期中期計画において地域を指向した社会貢献・教育・研究や地域社会を先導する大学であることを活動目標の1つに掲げているところです。一方、国家政策においても地域の創生が大きな課題となっており、文部科学省の「大学改革実行プラン」の1つとして地域再生の核となる大学づくり「COC（Center of Community）構想」の下、本学は平成25年度より地（知）の拠点整備事業（COC事業）「コミュニティー・キャンパス佐賀アクティベーションプロジェクト」を西九州大学と共同でこれまで3年間推進して来ているところです。更に、平成27年度からは地（知）の拠点大学による地方創生事業（COCプラス事業）にも採択され、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学も新たに加わり、地域をになう人材育成、雇用の創出、若者の地元定着に向けた取り組みをより強化しているところです。

このような状況の下、本機構は地域産業と連携しながら知財の創出や地域社会の発展に寄与できる活動を通して、産学・地域連携機構の役割と使命を果たして行きたい。学内外のご理解とご協力をお願い申し上げます次第です。

# 1. 産学・地域連携機構の推進体制



## 機構の目的

当機構は、国立大学法人佐賀大学の産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点として、産業界や地域の自治体・市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資源の活用・社会への還元を積極的に図り、もって地域社会の振興・発展に寄与します。

## 主な業務

- (1) 産学・地域連携に関する窓口業務
- (2) シーズ・ニーズの発掘・収集及びマッチング
- (3) 共同研究、受託研究等の推進
- (4) 技術相談、経営相談等
- (5) 研究成果の実用化支援
- (6) 企業の創出・起業家人材育成
- (7) 知的財産の創造・保護・管理及び権利化
- (8) 技術移転の実施・調整・契約業務等
- (9) 学生に対する実践的教育・研究指導
- (10) 生涯学習、公開講座の実施支援
- (11) 各種地域振興・地域連携事業の推進
- (12) シンクタンク機能の企画・立案

## 会員制度

質の高い知的財産を創出するには、企業技術者と大学研究者等による個別の交流が不可欠といえます。佐賀大学TLOでは、佐賀大学教職員の派遣等を希望される企業を会員企業として募集します。

### 【会員】

1. 会員になるには、佐賀大学と包括的な受託研究契約を結んでいただきます。
2. 会費は受託研究費としてお支払いいただきます。

### 【会員特典】

1. 会員企業の指名する佐賀大学教職員を派遣
2. 佐賀大学の未公開特許の優先開示(3ヶ月)、優先実施権
3. 担当職員による会員企業の巡回
4. 技術移転に関する個別相談
5. ホームページによる教職員マップの閲覧
6. 共同研究・受託研究の手続き相談

### 【会員募集】

入会は、随時受け付けております。  
佐賀大学産学・地域連携機構までご連絡下さい。

## 機構の組織



機構長  
理事・副学長 門出 政則



副機構長・産学連携部門 部門長  
教授 佐藤 三郎



知財戦略・技術移転部門 部門長  
工学系研究科教授 大渡 啓介



地域連携部門 部門長  
全学教育機構教授 五十嵐 勉



地域連携コーディネーター  
特任准教授 畑中 寛

### 副部門長

産学連携部門	農学部教授	永尾 晃治
地域連携部門	文化教育学部教授	角 和博
知財戦略・技術移転部門	医学部教授	副島 英伸

### 運営委員会4号～8号委員

広報室長	文化教育学部教授	早瀬 博範
国際交流推進センター	教授	大和 武彦
文化教育学部	教授	井上 伸一
経済学部	准教授	戸田 順一郎
医学部	教授	相島 慎一
農学部	准教授	光武 進
工学系研究科	教授	伊藤 幸広
全学教育機構	教授	福留 健司

### 客員教授

国立大学法人九州工業大学	客員教授	安東 静
国立大学法人佐賀大学	客員教授	石川 宗晴
大塚製薬株式会社	販売促進部学術担当	石田 晋也
一般社団法人ユニバーサル人材研究所	事業責任者	大野 博之
(財)九州産業技術センター	コーディネーター	富田 和弘
平井・筒井国際特許事務所	所長	平井 安雄
西九州大学	教授	柳田 晃良
(社)アイ・オー・イー	代表理事	山口 久臣

産学・地域連携コーディネーター	知財戦略コーディネーター
平山 友春	田中 雄二

産学連携アドバイザー
稲富 三賀

## 2. 活動状況

### (1) イベント、講演会等

#### 1) 南日本ネットワーク新技術説明会

2015年7月2日

「地方創生!南日本ネットワーク新技術説明会」を開催しました。

7月2日、鹿児島大学、山口大学、大分大学、宮崎大学、鹿屋体育大学、琉球大学、都城工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校の8校及び科学技術振興機構(JST)との共催で、東京・市ヶ谷のJST東京別館ホールにおいて、「地方創生!南日本ネットワーク新技術説明会」を開催しました。

この技術説明会は、南日本地区の大学、高専発の新技術を首都圏で企業にプレゼンテーションすることにより、技術移転を積極的に推進することを目的としています。

今回、11名の研究者の発表があり、プレゼンテーション後には名刺交換、個別相談、ポスターセッションが行われました。

本学からは、医学部の松尾清美准教授が「市販スマートフォンを用いた歩行動作等の簡易解析装置」を発表しました。

個別相談では企業担当者との間で新技術についてより突っ込んだ質疑応答と協力関係へのディスカッションが行われ、次の展開の可能性がうかがえました。



松尾准教授のプレゼンテーション風景



ポスターセッション

## 2) イノベーション・ジャパン2015

2015年8月27・28日

「イノベーション・ジャパン2015」に出展しました。

平成27年8月27日(木)～28日(金)の両日、12回目の開催を迎えたイノベーション・ジャパン2015～大学見本市&ビジネスマッチング～が東京ビッグサイトで開催されました。このイベントは国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)と国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が主催する国内最大規模の産学マッチングイベントです。

今回、本学からは、工学系研究科電気電子工学専攻三沢助教の研究成果(琉球大学・佐世保高専・大阪府環境農林水産総合研究所との共同研究)である「農産物に適用できる大気圧プラズマ装置」を出展しました。この技術は、果物や種子などの農産物に付着する細菌、カビ類をプラズマを用いて殺菌消毒するものです。

会場内の出展ブースには、来場者が多数立ち寄り、具体的な使用可能例について質問される方もあり、また、今後の研究成果の実用化に期待する声も聞かれました。今回の出展をきっかけに、新たな産学連携や更なる研究の発展に繋がることが期待されます。



本学出展者の工学系研究科三沢助教

来場者の質問に答える三沢助教



### 3) アグリビジネス創出フェア2015

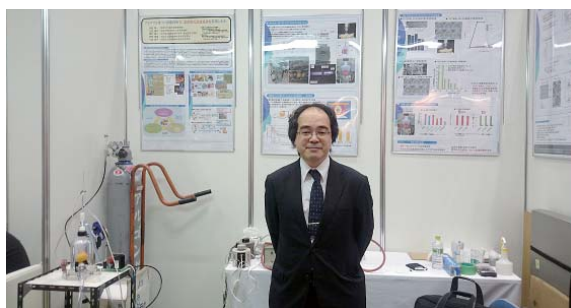
2015年11月18～20日

「アグリビジネス創出フェア2015」に出展しました。

平成27年11月18日(水)～20日(金)の3日間、12回目の開催を迎えたアグリビジネス創出フェア2015が東京ビッグサイトで開催されました。このイベントは農林水産省が主催する、研究機関間や研究機関と事業者との連携を促す「技術・交流展示会」です。会期中は延べ34,860名が来場(公式発表)し、会場は大変な賑わいとなりました。

今回、本学からは、大学院工学系研究科電気電子工学専攻三沢助教の研究成果(琉球大学・佐世保高専・大阪府環境農林水産総合研究所との共同研究)である「低温・低ダメージのプラズマ殺菌による農産物の品質保持」を出展しました。この技術は、果物や種子などの農産物に付着する細菌・カビ類を、プラズマを用いて殺菌消毒するものです。本テーマは平成23年度より農業・食品産業技術総合研究機構事業の採択を受けて取り組まれている研究であり、昨年度の同フェアにも出展しています。

2日目には15分間のプレゼンテーションの機会もあり、会場内の出展ブースには、配布資料ベースで300名を超える来場者が立ち寄り、今後の研究成果の実用化に期待する声が聞かれました。具体的な技術相談や名刺交換も行われ、今回の出展をきっかけに、新たな産学連携や更なる研究の発展に繋がることを期待されます。



本学出展者の大学院工学系研究科三沢助教



来場者への実演を交えた説明



プレゼンの様子



プラズマによる  
レモン表面殺菌の実演

## 4) 安全保障輸出管理講演会

2016年2月22日

「安全保障輸出管理講演会」を開催しました。

2月22日に本学理工学部8号館308号室において、「安全保障輸出管理講演会 ～産学官連携活動の推進に伴うリスクマネジメント～」を開催しました。

輸出管理アドバイザーである産学・地域連携機構の佐藤副機構長からの開会挨拶後、長崎大学研究国際部コーディネーターの河合孝尚氏より、安全保障輸出管理制度について具体的な事例の紹介と、大学における安全保障輸出管理の取り組み、事例などについてご講演いただきました。

研究者のみならず安全保障輸出管理に関わる事務職員らが参加し、講演後には質問が出るなど関心の高さが伺えました。大学として安全保障輸出管理が重要な課題であることを再認識し、危機管理の意識を高める良い機会となりました。



講師河合孝尚氏



### 安全保障輸出管理講演会

～産学官連携活動の推進に伴うリスクマネジメント～

**その研究機器、研究情報の国外への持ち出し、留学生の受入及び留学生への研究指導は大丈夫？**

○日時 平成28年2月22日(月) 13:30～15:00

○場所 理工学部8号館(3F 308号室)

○講師 河合孝尚 長崎大学研究国際部コーディネーター  
(経済産業省安全保障貿易管理調査員)

■安全保障輸出管理とは  
 安全保障輸出管理とは国際的な平和及び安全を維持するための手段の一つであり、武器そのもののほか、高性能な工作機械や生物兵器の原料となる細菌等、軍事用に転用されるおそれのある物が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団等、懸念活動を行うおそれのある者に渡さないようにするのが、安全保障貿易管理です。輸出等許可が必要な物や技術を、無許可で輸出・提供すると、外為法違反となり、法律に基づき刑罰を科せられることがあります。  
 安全保障輸出管理は、「学問の自由」を守るために必要となり、知らない間に違法行為を犯さないように、必要以上に自己規制しないように、組織として手続きをルール化して個々の研究者を保護し、軍事技術へ転用される恐れのある機器や技術が不意に輸出(持ち出し)又は提供されることを未然に防止します。研究成果(技術)及び物の輸出(持ち出し)又は国際的共同研究等を行う場合、国際学術交流に伴う留学生・研究生の受入れ等を行う場合に細心の注意が必要です。

佐賀大学産学・地域連携機構

## 5) ビジネスプランコンテスト

2015年12月18日

「第15回 大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」で入賞しました。

12月18日に福岡市役所において開催された『第15回 大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト』に佐賀大学生グループが出場し、優秀賞を受賞しました。

当該グループは、産学・地域連携機構の『若手研究者（学生）への研究助成』事業で研究に取り組んだ5つの若手研究者グループの1つです。5つの研究グループは、研究成果を基にしたビジネスプランの作成を行い、外部のビジネスプランコンテストである『さがラボチャレンジカップ 2015』へ2グループ、『第15回 大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト』へ3グループがチャレンジしました。

審査の結果、グランプリ『Molded plywood spring clogs TALARIA（大分県立芸術文化短期大学グループ）』、九州経済産業局長賞『質量分析を駆使した革新的な酸化ストレス解析法を基盤とする受託事業（熊本大学グループ）』、九州経済連合会長賞『地方創生マーケティング事業（崇城大学グループ）』に続き、『衣類用乾燥促進剤の開発（佐賀大学グループ）』他3グループが優秀賞を受賞しました。

『若手研究者（学生）への研究助成』事業で研究およびコンテスト応募を行った学生からは「貴重な体験が出来た」「視野が広がった」などの声があり、広い視野・目的意識を持った研究者育成の一環として、有意義な取り組みとなりました。



佐賀大学グループの授賞式の様子



受賞した7グループ

## 6) 佐賀大学研究室訪問記

### 学内シーズ

#### 「佐賀大学研究室訪問記」を発行

産学・地域連携機構では、学内教員の教育・研究、社会貢献活動などを分かりやすく地域の方々へ紹介することを目的として、各研究室を訪問、取材記事を作成編集し、一冊にまとめた「佐賀大学研究室訪問記」を毎年発行しています。

学内のシーズを公開することにより、地域のニーズとのマッチングを推進し、さらに学内教員の活動を中高生にも分かりやすく紹介することは、地域における本学の役割を果たすとともに、また少子化の中で優秀な人材を確保していく上で、今後ますます重要になっていきます。

これまでに100名を超える教員にご協力いただき、本訪問記は、産学・地域連携機構ホームページでも随時更新しています。

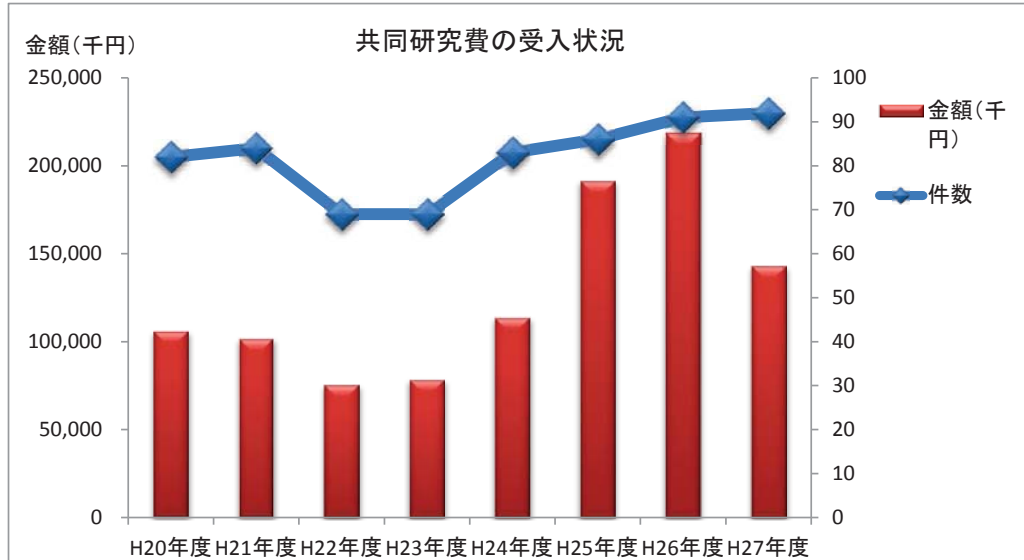
検索  [「佐賀大学研究室訪問記」](#)



## (2) 共同研究費・受託研究費の受入状況

### 共同研究費・受託研究費の受入状況

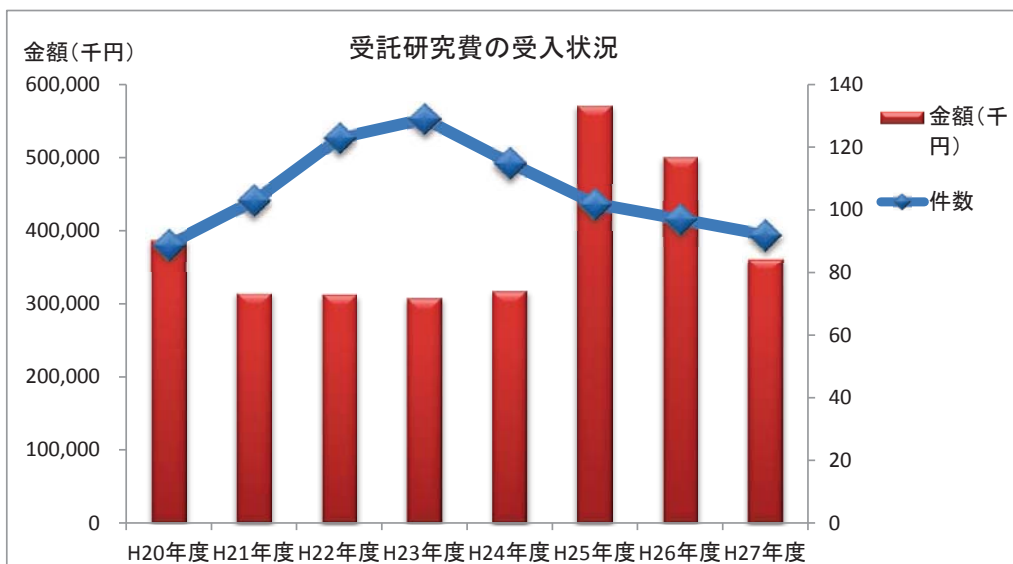
#### 1) 共同研究費の受入状況



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度*
受入件数	82	84	69	69	83	86	91	92
受入金額(千円)	105,840	101,697	75,375	78,299	113,841	191,248	219,208	142,651

\*平成27年度分の各データは、平成28年2月時点で確定している情報により作成  
(根拠資料: 産学連携等実施状況調査)

#### 2) 受託研究費の受入状況

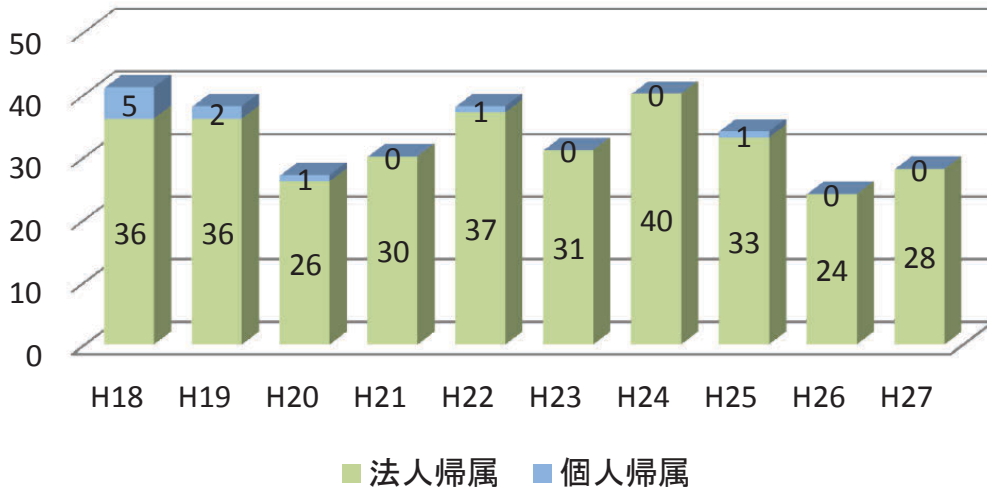


	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度*
受入件数	89	103	123	129	116	102	97	92
受入金額(千円)	387,579	314,768	312,364	307,657	319,315	570,778	500,401	361,588

\*平成27年度分の各データは、平成28年2月時点で確定している情報により作成  
(根拠資料: 産学連携等実施状況調査)

(3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数 ※文部科学省 産学連携等実施状況調査の数値に基づく  
H27年度データは、2月末現在

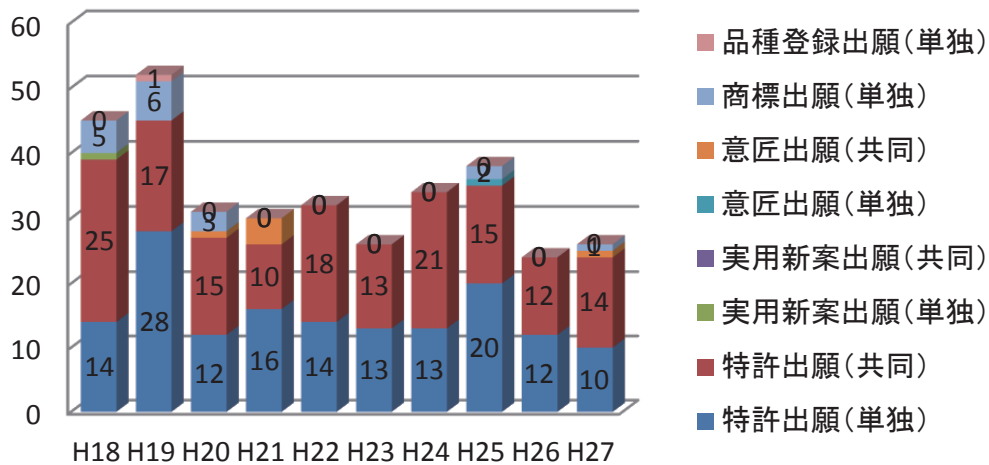
1) 発明届出件数



○発明届出件数の年度別推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
法人帰属	36	36	26	30	37	31	40	33	24	28
個人帰属	5	2	1	0	1	0	0	1	0	0
保留・取り下げ	1	1	4	2	9	1	0	0	3	0
合計	42	39	31	32	47	32	40	34	27	28

2) 国内特許等出願件数

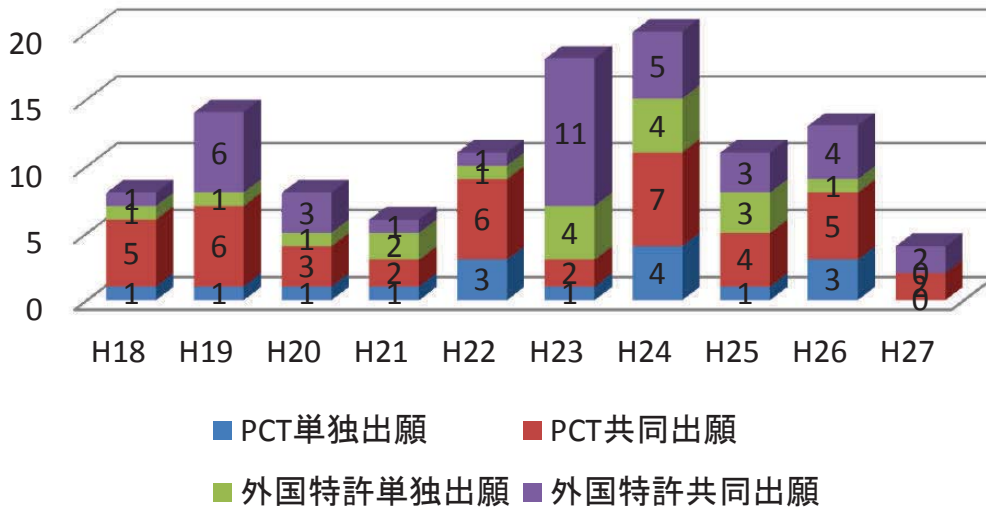


○国内特許等出願件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特許出願(単独)	14	28	12	16	14	13	13	20	12	10
特許出願(共同)	25	17	15	10	18	13	21	15	12	14
実用新案出願(単独)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実用新案出願(共同)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
意匠出願(単独)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
意匠出願(共同)	0	0	1	4	0	0	0	0	0	1
商標出願(単独)	5	6	3	0	0	0	0	2	0	1
品種登録出願(単独)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	45	52	31	30	32	26	34	38	24	26

2. 活動状況 (3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数

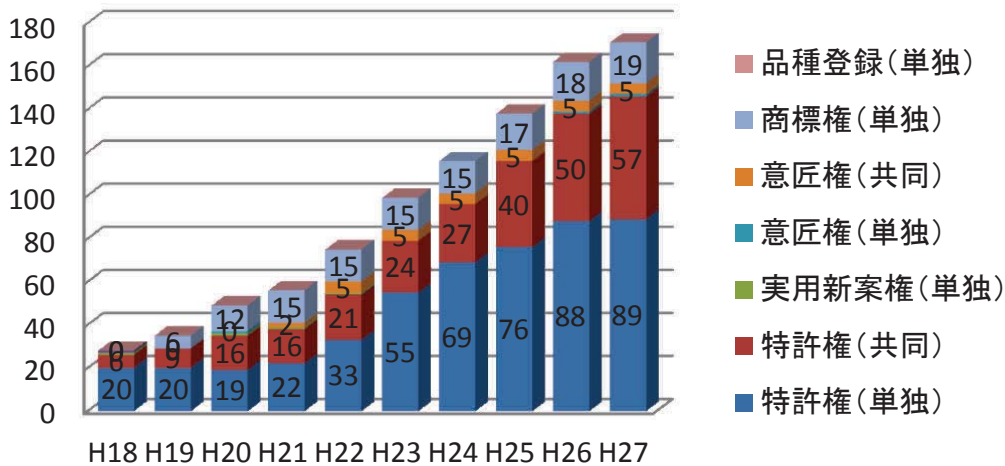
3) 外国特許等出願件数



○外国特許等出願件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
PCT单独出願	1	1	1	1	3	1	4	1	3	0
PCT共同出願	5	6	3	2	6	2	7	4	5	2
外国特許单独出願	1	1	1	1	1	4	4	3	1	0
外国特許共同出願	1	6	3	1	1	11	5	3	4	2
合計	8	14	8	6	11	18	20	11	13	4

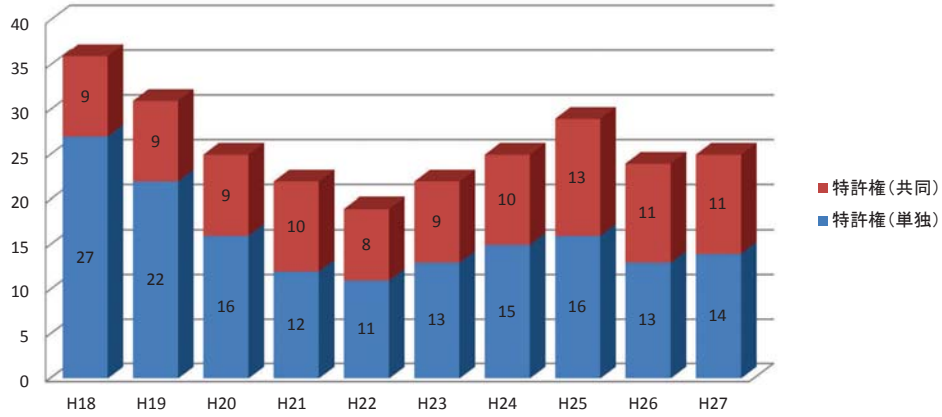
4) 国内特許等保有件数



○国内特許等保有件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特許権(单独)	20	20	19	22	33	55	69	76	88	89
特許権(共同)	6	9	16	16	21	24	27	40	50	57
実用新案権(单独)	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0
意匠権(单独)	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
意匠権(共同)	0	0	0	2	5	5	5	5	5	5
商標権(单独)	0	6	12	15	15	15	15	17	18	19
品種登録(单独)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27	35	49	56	75	99	116	138	162	171

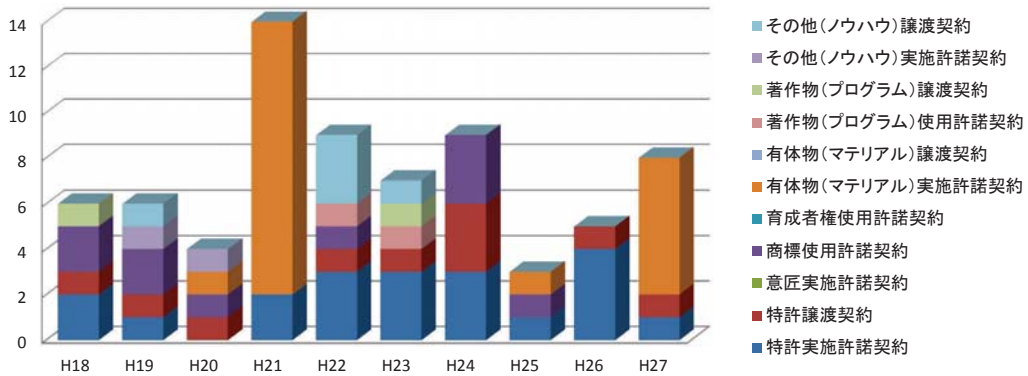
### 5) 外国特許保有件数



○外国特許保有件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特許権(単独)	27	22	16	12	11	13	15	16	13	14
特許権(共同)	9	9	9	10	8	9	10	13	11	11
合計	36	31	25	22	19	22	25	29	24	25

### 6) 実施許諾等契約の件数



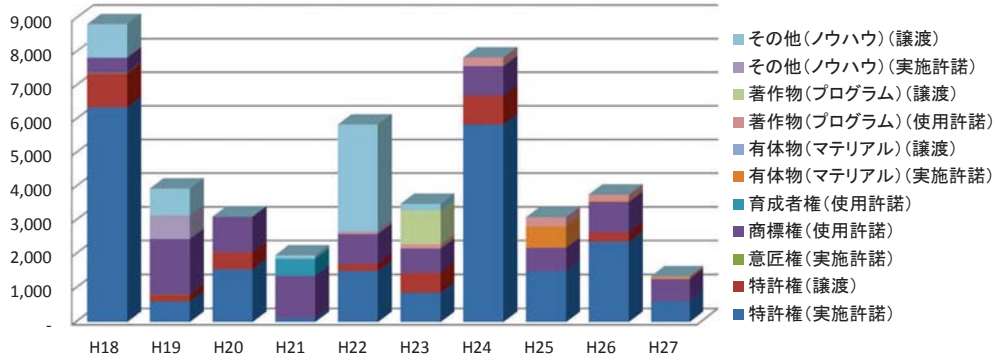
○実施許諾等契約の件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特許実施許諾契約	2	1	0	2	3	3	3	1	4	1
特許譲渡契約	1	1	1	0	1	1	3	0	1	1
意匠実施許諾契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商標使用許諾契約	2	2	1	0	1	0	3	1	0	0
育成者権使用許諾契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有体物(マテリアル)実施許諾契約	0	0	1	12	0	0	0	1	0	6
有体物(マテリアル)譲渡契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)使用許諾契約	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
著作物(プログラム)譲渡契約	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他(ノウハウ)実施許諾契約	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)譲渡契約	0	1	0	0	3	1	0	0	0	0
合計	6	6	4	14	9	7	9	3	5	8



2. 活動状況 (3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数

7) 実施許諾等収入



○実施許諾等収入

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
特許権(実施許諾)	6,350	600	1,545	120	1,498	854	5,842	1,489	2,364	600
特許権(譲渡)	1,000	200	500	0	200	600	850	0	280	0
意匠権(実施許諾)	20	6	0	0	0	0	0	0	0	0
商標権(使用許諾)	452	1,631	1,054	1,237	888	699	877	690	891	657
育成者権(使用許諾)	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0
有体物(マテリアル)(実施許諾)	0	0	0	0	0	0	4	631	41	43
有体物(マテリアル)(譲渡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)(使用許諾)	0	0	0	0	47	127	258	274	183	36
著作物(プログラム)(譲渡)	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
その他(ノウハウ)(実施許諾)	0	700	0	0	28	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)(譲渡)	1,000	800	0	100	3,180	200	0	0	0	0
合計	8,822	3,937	3,099	1,957	5,841	3,480	7,831	3,084	3,759	1,336

## (4) さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」

### 産学連携

さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」において、機能性・健康食品の研究開発を行っています。

さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」は、佐賀大学をはじめとする県内の産・学・官が力を結集し、佐賀の豊富な農林水産物を材料に機能性・健康食品の研究開発を行う拠点です。

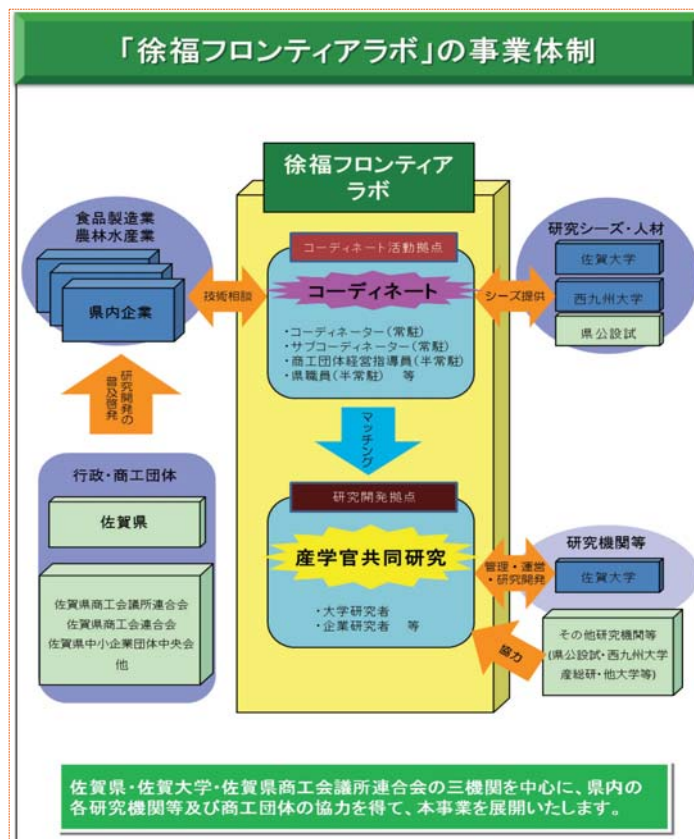
#### 【コーディネーターが対応いたします】

窓口を設け、2名のコーディネーターが相談を受け付けます。

(コーディネーターは、(公財)佐賀県地域産業支援センターより派遣されています)

#### 【研究開発を支援します】

「徐福フロンティアラボ」では、コーディネーターのマッチングにより、佐賀大学を中心とする研究機関と企業様との研究開発を支援いたします。また、研究開発を行うにあたって必要となる研究機器や研究室も整備しており、県内企業様を中心にご活用いただいています。

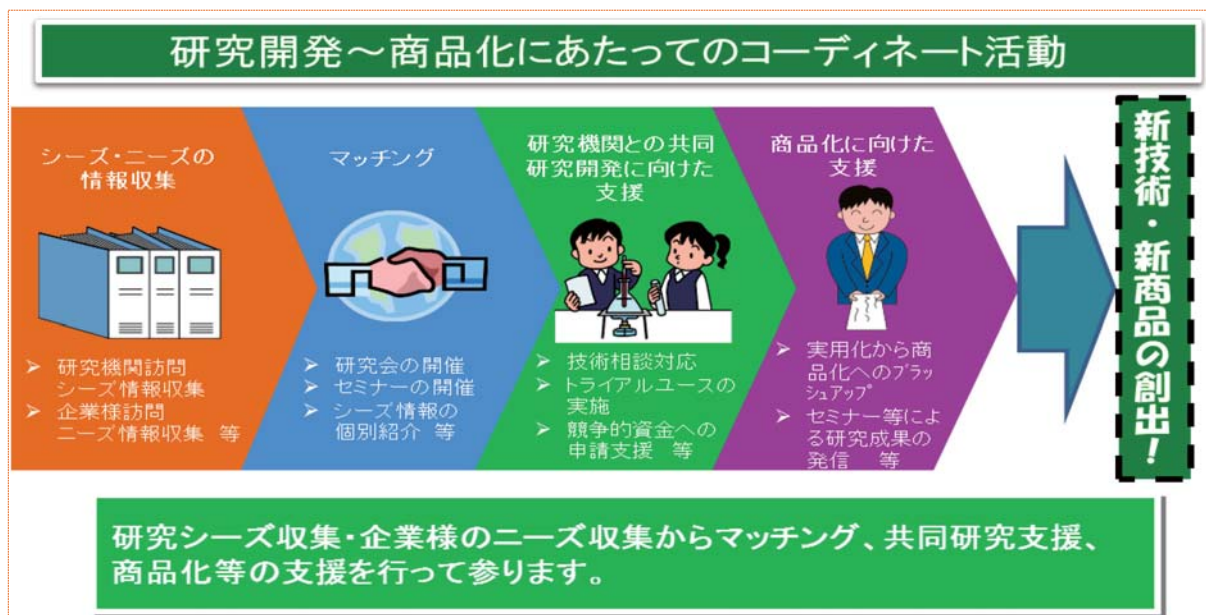


## 2. 活動状況 (4) さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」

【平成27年度の実績】

1. 「徐福フロンティアラボ」で行った新規研究件数：3件
2. 研究補助金の申請支援数：6件
3. 「徐福フロンティアラボ」での研究開発をもとにした商品化：2件
4. 共同研究契約：1件
5. 研究会、シンポジウムの開催（4回）

（研究機関の研究成果紹介、研究開発を行うにあたって有益な情報の提供 等）



(研究の様子)



(徐福ラボ主催の研究会の様子)

【連絡先：(公財)佐賀県地域産業支援センター】

「徐福フロンティアラボ」

TEL：0952-37-9182 担当：松尾、桂城

ホームページ：<http://jofukulab.com/>

## (5) 佐賀県における産学官包括連携協定(通称：6者協定)

〔あらまし〕

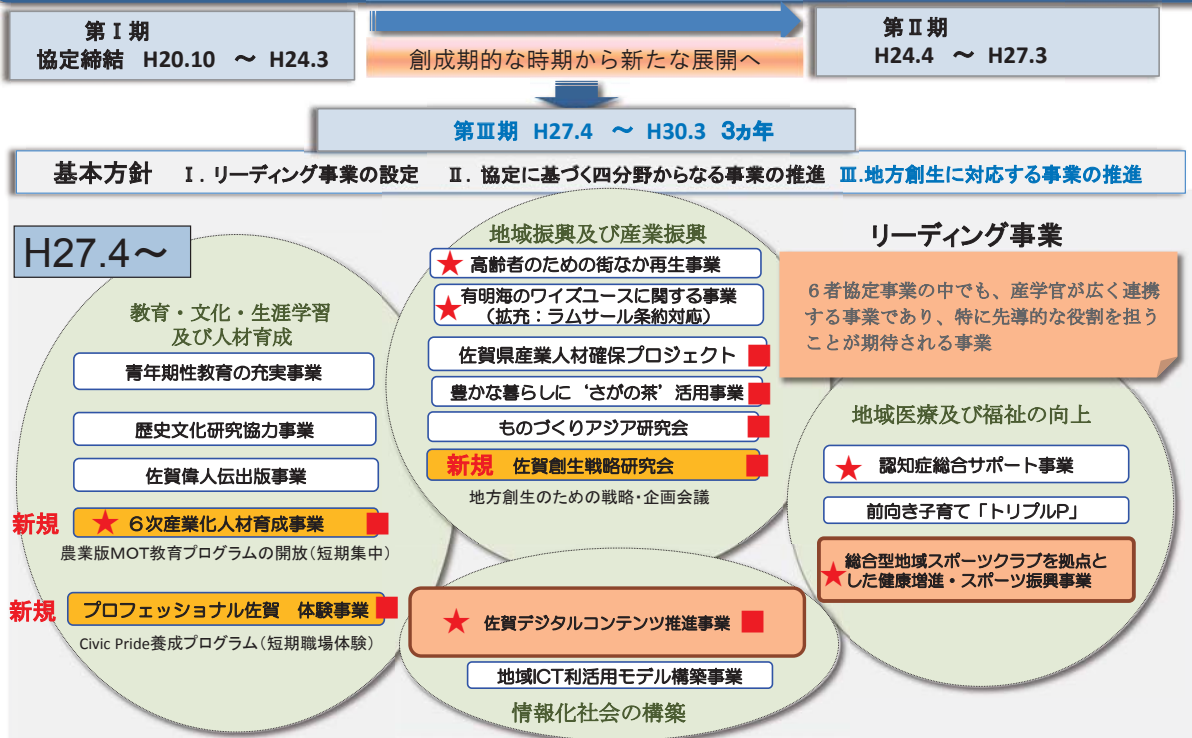
平成20年10月10日、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会及び佐賀大学との間で、「佐賀県における産学官包括連携協定事業」が締結されました。

これは、佐賀県内における共通の課題などを産学官が広く連携して、それを事業化することにより解決を図ることを目的としており、通称「6者協定」と呼ばれています。

本協定における事業分野は、大きく4つのカテゴリーから構成されます。

- 1) 教育・文化・生涯学習及び人材育成
- 2) 地域振興及び産業振興
- 3) 情報化社会の構築
- 4) 地域医療及び福祉の向上

### 佐賀県における産学官包括連携協定事業（6者協定事業）第Ⅲ期



★COC事業との連携 …→ ■COC<sup>+</sup>事業への展開

## 1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

### 事業名：①青年期に向けた性教育の充実

事業責任者：文化教育学部 栗原 淳

#### 【事業のあらまし】

本事業は、佐賀県における10代の人工妊娠中絶率が全国的に見て憂慮すべき実態であることを受け、その問題改善と、学校教育現場や医療関係機関・組織・団体等で行われている性教育をさらに充実させることを目的としています。

性教育の充実のためには学校、地域、関係機関が一体となった取組が重要です。20歳未満の妊娠中絶率は年度によって違いはあるものの、平成19年以降やや改善傾向ですが、佐賀県全体では全国順位ワースト5に位置している現状は変わっていません。今後も教員等指導者研修を進めることや、青年期の学生、社会人を対象とした望まない妊娠やSTI（性感染症）の予防・啓発講演会などの継続した取り組みが求められています。

#### 【平成27年度佐賀県教育委員会の取組】

- 市町立中学校・県立学校への性に関する指導支援事業（年間）  
（全市町立中学校、全県立高等学校、全県立特別支援学校での実施）
- 「学校保健総合支援事業」
  - ・ 性に関する指導推進連絡協議会の開催（年2回）
  - ・ 性に関する指導資料作成を通じた中核となる指導者の育成（年5回）
  - ・ 性の健康教育指導者研修会の開催（H27年10月、11月）

性の健康教育指導者研修会では、「豊かな人間性を育む性に関する指導の進め方」と題し、講義とシンポジウムを行い、また、演習「ケーススタディを活かした指導方法の工夫」では、学校における性に関する指導の考え方等について具体的に学ぶことができました。

#### 【平成27年度その他関係機関の主な取り組み】

- 平成28年6月25日（土）、26日（日）に開催予定の「第2回 AIDS 文化フォーラム in 佐賀（資料1）」のイベントを開催しました。SNS 思春期ネットワーク佐賀、産学官包括連携協定事業を中心に（財）佐賀県女性と生涯学習財団、佐賀県看護協会等の協力で、『かたっていいとも!! IN 佐賀スペシャル』（2015.11.8 アバンセ）と題し（写真1、写真2、写真3）、NPO 法人 JASH 日本性の健康協会代表理事山口巖さんと、NPO 法人ピルコン理事の向井陽子さんにご講演頂き、楽しい雰囲気の中でいろいろな話題について参加者の皆さんと一緒に考えることができました。
- イベント第2弾として、今坂洋志さん（熊本県性教育研究会会長、ともに拓く LGBTIQ の会くまもと代表）をお招きし、『セクシャルマイノリティって!?!』というテーマで、昨今話題になっている性同一性障害や同性愛等に対する、偏見・差別の現実を見据え、性的マイノリティへの理解を進め、学校での当事者の子どもや青少年への実践的な支援の在り方を考えました。

## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

写真1. NPO 法人 J A S H 代表理事  
山口 巖 氏の講演



写真2. NPO 法人ピルコン理事  
筒井陽子 氏の講演



写真3. ”何でも聞いて、こたえるバイ！”

～元・思春期男子 いわおさん×佐賀ん女子 陽子さん



講演の後半では、ラジオ番組のパーソナリティー風のトークショー的に、性教育の現場で多い質問をプロジェクターで表示しながら、解決策を考える形式で行いました。

- ・ こどもにエッチな質問をされたら？
- ・ 子供の部屋でエロ雑誌を見つけた時の対応は？
- ・ ネットでエッチな動画を見ているのがわかったらどうするか？

また、若者の間ではネット環境課急速に発達し、フェイスブック等の SNS などでのトラブルも増えており、講演会などでの声掛けの時にも「自分がそうになったら・・・」ではなく「友人がトラブルに巻き込まれたらどう対応するか」について話あったり、考えたほうが真剣に考える傾向が高いことも学びました。

### 【参加者の感想例】

『今後も活動頑張ってくださいと思います。「生」や「性」についてはとても大切なものなので、もっともっとみんなが話し合える社会になることが大切だと思います。(50代女性)』

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定 (通称: 6者協定) 事業

資料 1.

**AIDS Bunka Forum in Saga**

第2回 AIDS文化フォーラム in 佐賀  
2016. 6/25 sat • 26 sun  
12:30~18:00 10:00~16:00

会場: アバンセ (佐賀県立男女共済会館2Fホール・佐賀県立生涯学習センター)  
佐賀県佐賀市天神2丁目2-11(どんどんの森内)

<http://abfs.red>

HIV/AIDSを病気としてだけでなく、背景や周辺一アサウンドエイズで考えるための市民フォーラム  
医療従事者も支援者も隣性者も...立寄り職種を越えて参加者みんなが主役の市民フォーラム

ABFS イベント

**かたっていいとも in佐賀スペシャルII『セクシャルマイノリティって!?!』**

開催日時 6月25日(土) 14:40~15:30(受付13:30~)  
会場 アバンセ(佐賀県立男女共済会館2Fホール)

12:30~18:00  
10:00~16:00

主催 思春期ネットワーク佐賀 同学生産連携協議会(佐賀大学・佐賀県・佐賀県立会館・佐賀県社会福祉協議会・佐賀県医師会・佐賀県建設業協会・佐賀県商工会連合会)  
後援 佐賀県 佐賀県社会福祉協議会 佐賀県医師会 佐賀県建設業協会 佐賀県商工会連合会 佐賀県学生協議会

問い合わせ先 佐賀大学 保健管理センター分室 TEL:0952-34-3215 FAX:0952-34-2096

資料 2.

AIDS文化フォーラム in 佐賀  
2016年6月25日、26日 会場: アバンセ イベント

**かたっていいとも!! IN 佐賀スペシャル**

開催日 2015年11月8日(日曜日)  
13:30~16:00(13時間開場)  
場所: アバンセ4階 第3研修室 佐賀市天神3丁目2-1

13:30~13:35 ご挨拶  
思春期ネットワーク佐賀 大淵良成さん

13:35~14:05 『思春期男子とはどんな生き物なのか?』  
元・思春期男子の声から学ぶ  
NPO法人JASH代表理事 山口 肇 (いわた) さん

14:05~14:35 『NPO法人ビルコンとは?』  
-のべ2000人以上の中高生に届けてきた 私たちの性教育への思い-  
ビルコン理事 関井陽子さん

14:35~14:45 休憩  
14:45~16:00 ☆何でも聞いて、こたえるバイ!  
~元・思春期男子 いわたさん×佐賀ん女子 陽子さん~

入場無料 予約不要

NPO法人 JASH  
日本の性教育協議会  
2015年12月まで、  
約350名の子供達に  
性教育の授業を行いました。  
その結果、  
「性教育を受けてよかった」と  
感じる子供が増え、  
「性教育を受けてよかった」と  
感じる親が増えました。  
性教育の大切さを再認識し、  
多くの若者に性教育の大切さを  
伝えるために、今年も  
約350名の子供達に性教育の授業  
を行います。

NPO法人 ビルコン  
2015年度は、  
約350名の子供達に  
性教育の授業を行いました。  
その結果、  
「性教育を受けてよかった」と  
感じる子供が増え、  
「性教育を受けてよかった」と  
感じる親が増えました。  
性教育の大切さを再認識し、  
多くの若者に性教育の大切さを  
伝えるために、今年も  
約350名の子供達に性教育の授業  
を行います。

問合せ: 佐賀大学  
保健管理センター 分室  
TEL:0952-34-3215  
FAX:0952-34-2096

資料 3.

**かたっていいとも in 佐賀スペシャル II**  
『セクシャルマイノリティって!?!』

第一弾です。内容は絶対すのたため意見の可能性あり

性的マイノリティの子供たちにとって居心地のいい学校・児童施設および社会環境を考える。

第2回 AIDS文化 in 佐賀  
2016年6月26日(日曜日)  
会場: アバンセ  
13:30~15:30(受付13:00~)

**講師 杉本 誠さん**  
ともに働くLGBTIQの会々もも代表取締役理事(佐賀県LGBTIQ者支援の会) 杉本厚太郎 代表理事 研究会会長

13:30~14:30  
会場: アバンセ 佐賀市天神3丁目2-11

講師 杉本 誠さん  
ともに働くLGBTIQの会々もも代表取締役理事(佐賀県LGBTIQ者支援の会) 杉本厚太郎 代表理事 研究会会長

14:40~15:30  
会場: アバンセ 佐賀市天神3丁目2-11

講師 杉本 誠さん  
ともに働くLGBTIQの会々もも代表取締役理事(佐賀県LGBTIQ者支援の会) 杉本厚太郎 代表理事 研究会会長

主催 思春期ネットワーク佐賀、同学生産連携協議会(佐賀大学・佐賀県・佐賀県立会館・佐賀県社会福祉協議会・佐賀県医師会・佐賀県建設業協会・佐賀県商工会連合会)  
お問い合わせ先 佐賀大学 保健管理センター分室(朝島キャンパス内)  
電話 0952-34-3215

## 1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

### 事業名：②地域の歴史文化調査研究協力事業

事業責任者：地域学歴史文化研究センター 伊藤 昭弘

#### 【事業のあらまし】

本事業では、佐賀県内の自治体や関係機関との歴史文化に関する協力体制を構築し、展示・講座・共同研究などを実施する。

地域学歴史文化研究センターHP <http://www.chiikigaku.saga-u.ac.jp/>

#### 【平成27年度の取組】

- ①佐賀市との共催公開講座「幕末の歴史から見える「佐賀の底力」5」を開催した。
- ②佐賀県立図書館と古文書講座を共催した。
- ③小城市と共催展「小城祇園祭一千葉・鍋島から現代へー」および関連講演会を開催したほか、展示図録「小城祇園祭一千葉・鍋島から現代へー」を刊行した。
- ④みやき町の歴史講座に協力した。
- ⑤佐賀市立図書館との共催公開講座「私が教えた佐賀の歴史と文化 100 分集中講義」を開催した。
- ⑥鍋島報効会（徴古館）と協力して公開講座を開催した。

小城市との共催展開場式



佐賀市との共催公開講座



小城市との共催展ちらし

<http://rekideta.cc.saga-u.ac.jp/pdf/ogi27.pdf>

佐賀市立図書館との共催展ちらし

<http://www.lib.saga.saga.jp/pdf/sagadaigakukoukaikouza%20H27.pdf>



## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

### 1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

#### 事業名：③佐賀偉人伝出版事業

事業責任者：佐賀城本丸歴史館 古川 英文

#### 【事業のあらまし】

平成 22 年度から幕末明治期の人物叢書「佐賀偉人伝」（全 15 冊）を出版。とりあげた人物は、鍋島直正、大隈重信、岡田三郎助、平山醇左衛門、島義勇、大木喬任、江藤新平、辰野金吾、佐野常民、納富介次郎、草場佩川、副島種臣、伊東玄朴、枝吉神陽、古賀穀堂である。

この事業の URL は <http://sagajou.jp/sagaijinden/>

#### 【平成 27 年度の取組】

「佐賀偉人伝」完結記オリジナルブックケースを作成し、応募者に配布した。デザインを荒木博申教授に制作いただいた。

- ・ 討論会「佐賀と久留米、白熱する尊王論」（島善高、大園隆二郎ほか）を開催（6/21）。
- ・ 完結 1 周年記念講演会「弘道館と昌平坂学問所の知的ネットワーク」（前田勉）を開催（3/20）。

ほか出前講座などを通じて普及活動を行っている。



## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：④高齢者のための街なか再生事業

事業責任者：五十嵐 勉 全学教育機構・教授（産学・地域連携機構／地域連携部門長）

#### 【事業のあらまし】

佐賀市における佐賀大学のサテライト「ゆつつら〜と館」を拠点に、高齢者のための学びの場を創生し、街なかの賑わいづくりに貢献できる人材の育成を実施する。同時に、学生や市民のためのラーニング・コモンズとしての機能を強化し、世代間交流を含む市民のための知の拠点づくりを推進する。

ゆつつら〜と館HP <http://www.bunbun.ne.jp/~yuttura/>

ゆつつら〜と館 Blog <http://yuttura.area9.jp/>

F B <https://www.facebook.com/yuttura/>

#### 【平成27年度の取組】

- ・佐賀大学公開講座の実施：①ゆつつら〜と街角大学Ⅰー高齢者のための教養講座（通年）、受講生 90 名、②ゆつつら〜と街角大学Ⅱー市民のためのファシリテーション学講座Ⅱ：実践編（後期）、受講生 20 名を開講した。

### 座学の間から街づくりの実践の間へ

#### ①街角大学受講生と佐大生による世代間交流ーCOC事業との連携による新しい活動

- ・健康ウォークイン松梅「干し柿の里」・写真愛好会の設立
- ・園芸クラブによる呉服元町ファームの始動

ユニバーサル・コミュニティ・ファーム



#### ②ファシリテーション学講座から派生した佐賀ファシリテーション・カフェ（SFC）の活動：佐賀県初の市民によるファシリテーション・サークル活動の始動



II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑤有明海のワイズユースに関する教育研究

事業責任者：速水 祐一（低平地沿岸海域研究センター）

【事業のあらまし】

有明海は、地域住民に豊かな水産物や特異な生態系といった海の恵みを与える一方で、解決が求められる多くの課題を抱えている。本事業は、地域から解決を求められている有明海に関連した諸課題を地域諸機関が共同で研究するとともに、有明海の魅力を次世代に伝承するための幅広い教育を実施するものである。

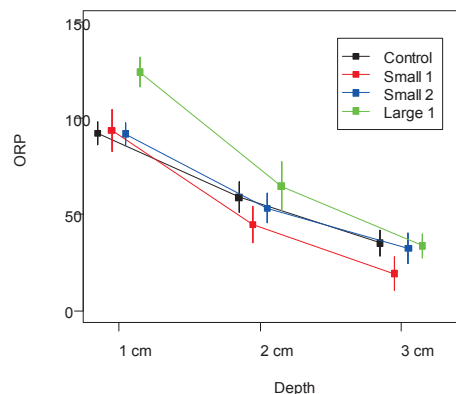
【平成27年度の取組】

本事業では、NPO 法人有明海再生機構・佐賀県と連携して、有明海再生方策検討事業として、有明海湾奥部における生物生態系調査とそれによる諫早湾潮受堤防の開門効果の検証、サルボウによる底質改善効果の検証に関する研究を実施した。前者では、諫早湾潮受堤排水門の中長期開門調査が実施された場合、開門後の環境変化と比較できるように、有明海奥部・諫早湾における水質および底質・マクロベントスの分布のモニタリング調査を継続して実施した。後者では、サルボウによる底質改善を通じた湾奥部底生生態系改善方策を実験によって検討し、有機物荷が大きくなりすぎない程度の適切な密度で大型のサルボウが広域に維持されれば、サルボウ以外の他の生物の住み着きも促進し、底生環境改善の助走として機能する可能性があることを示した。

本事業のもう1つの目的である教育活動としては、市民の科学講座「有明海学」2015を、8月～1月に5回にわたって開催するなど、有明海を身近に学べる場を形成する取り組みを実施した。また、インターフェイス科目における干潟体験学習や、干潟調査実習など、鹿島市・佐賀市と連携した学生の教育活動を実施した。佐賀県や有明海再生機構による、おしかけ講座や二枚貝再生現場の観察会なども実施した。3月6日には、「鹿島まえうみの調査研究のいま」をテーマに、鹿島市と連携して第4回となる「まえうみを考えるシンポジウム」を開催する。



市民の科学講座の塩性植物観察会の様子



実験結果 大型のサルボウが棲息していると、表層底泥がより酸化的に保たれる

## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：⑥佐賀県産業人材確保プロジェクト

事業責任者：佐賀県農林水産商工本部雇用労働課 小柳 安史

#### 【事業のあらまし】

グローバル化や少子高齢化に伴い国内市場が縮小している中で、企業間の競争は厳しさを増しており、本県産業が持続的に発展していくためには、企業がいかに良い人材を確保できるかが鍵となっています。

また、人口減少社会が進行していく中、高校生や大学生等の大手企業志向により、認知度が低い中小企業の人材確保は厳しい状況にあり、中小企業がほとんどを占める本県では、産業人材の確保は大きな政策課題となっています。

このような中、本県では、平成23年度から産学官の関係機関が一体となって県内企業の人材確保を支援する「佐賀県産業人材確保プロジェクト」に取り組んでいます。

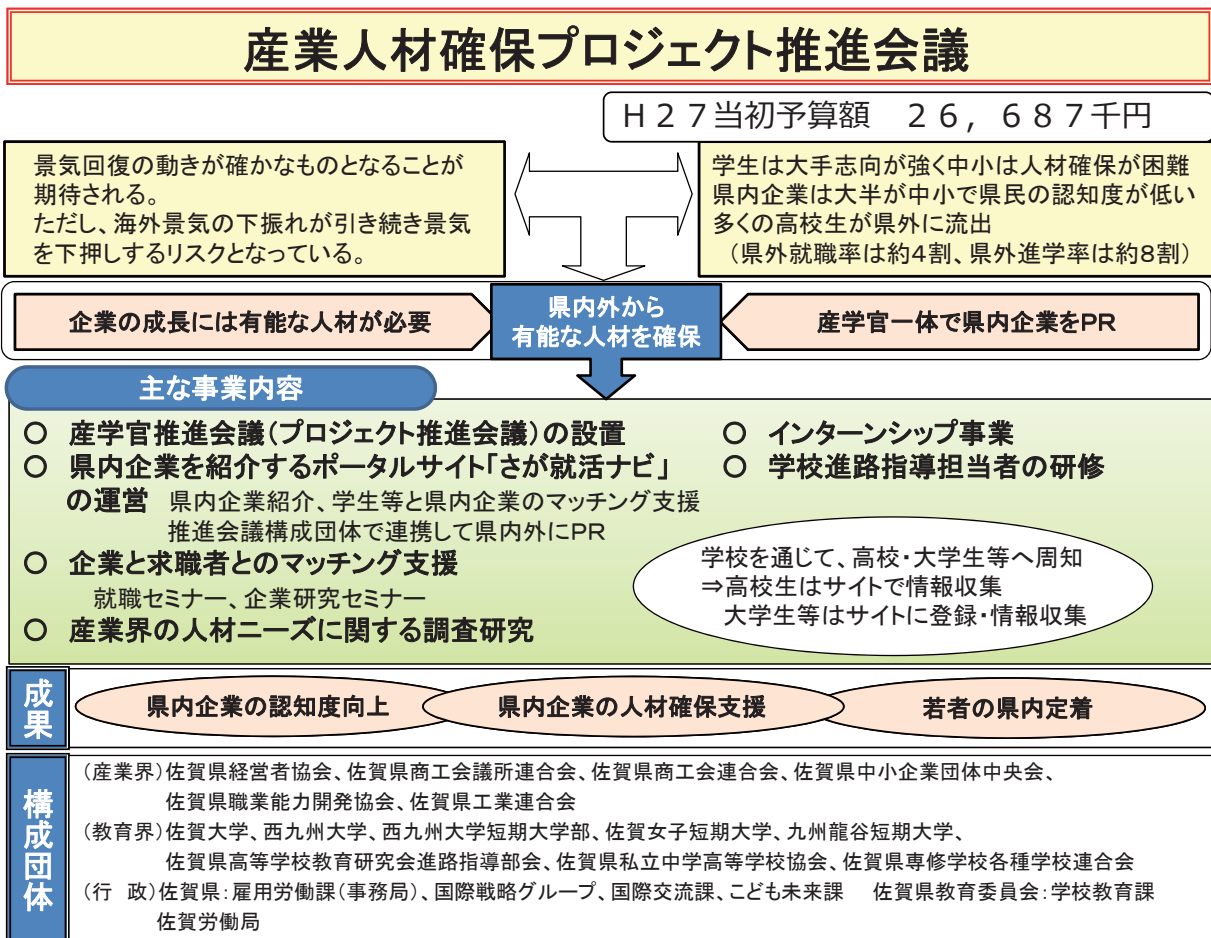
この事業の URL は [http://www.pref.saga.lg.jp/web/shigoto/\\_63887/\\_59347.html](http://www.pref.saga.lg.jp/web/shigoto/_63887/_59347.html)

#### 【平成27年度の取組】（平成28年2月1日現在）

- 1 県内企業を紹介するポータルサイトの運営
  - ・就職情報サイト「さが就活ナビ」  
登録状況（H27.12月末現在）掲載企業411社
  - ・スマートフォン対応改修
  - ・高校卒業時の連絡先登録機能追加
  - ・県内高校2年生全員に県内企業ガイドブック及び就活ワークルールブックの配布
- 2 企業と求職者とのマッチング支援
  - ・平成27年4月17日 東京で「佐賀Uターン就職セミナーin東京」を開催  
参加企業11社、求職者59人
  - ・平成27年6月27日 福岡市で「さが就活ナビ合同会社説明会in福岡」を開催  
参加企業24社、求職者153人
  - ・平成27年8月6日 佐賀大学で「産学官国際交流セミナー」を後援
  - ・平成27年8月12日 佐賀市で「SAGA就職面談会」を開催  
参加企業77社、求職者174人（うち新卒91人）
  - ・平成27年10月4日 東京で「さが就活ナビ合同企業説明会」を開催  
参加企業6社、求職者5人
  - ・平成27年10月28日 佐賀大学で「さが就活ナビしごとセミナー」を開催  
参加企業38社、求職者38人

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

- 3 産業界の人材ニーズに関する調査研究
  - ・平成27年7月10日 佐賀市で「産学懇談会」を開催  
参加者：企業49人、学校77人
  - ・県内企業における人材ニーズ調査  
調査期間：平成27年10月、回答：350社
- 4 インターンシップ事業
  - ・受入企業の募集・取りまとめ、学校等への情報提供
  - ・平成27年12月18日 インターンシップ事例研究セミナーを開催  
参加者：企業30人、学校9人、その他関係者3人
- 5 学校進路指導担当者研修
  - ・平成28年1月26日 佐賀市で「企業・人材育成研究セミナー東部地区」を開催  
参加者：32人
  - ・平成28年2月1日 武雄市で「企業・人材育成研究セミナー西部地区」を開催  
参加者：27人



「産業人材確保プロジェクト」概要図

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業



「さが就活ナビ」サイト画面



「さが就活ナビ合同会社説明会 in 福岡」



「産学懇談会」

## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：⑦豊かな暮らしに“さがのお茶”活用事業

事業責任者：佐賀大学産学・地域連携機構 地域連携部門長 五十嵐 勉

#### 【事業のあらまし】

佐賀県が県外に誇れる伝統産業の一つに「うれしの茶」に総称される茶業があるが、近年では、他県産の茶やペットボトル飲料、食文化の変容等により、県内においても消費が伸び悩んでいる。釜炒りという独特の製法や、栄西、売茶翁等、日本の茶業文化に関わる歴史文化遺産を有している佐賀県産のお茶の良さを県民自らが再認識し、利活用を図るなかで他地域に広めることが求められている。

当該事業では、うれしの茶に総称される佐賀県産のお茶を、豊かな県民の暮らしづくりにどのように活かしていくかという生活者視点に立って、お茶の飲み方や多様な利活用のあり方、関連商品（茶器や茶菓子等）とのコラボ等について、お茶の歴史・文化の掘起しや現状把握をもとに方策を考え、具体化していくことを目的としている。

#### 【平成27年度の取組】

全国有数の茶の生産地である佐賀の茶文化を全国に情報発信に取り組む特定非営利活動法人高遊外壳茶翁顕彰会と連携し、“さがのお茶”の情報発信と啓発に取り組んだ。

「佐賀城下ひなまつり」開催期間の平成28年3月12日（土曜日）、同会が運営を行う肥前通仙亭にて、以下の啓発事業に取り組んだ。具体的には、①双六で茶摘から茶葉製造までを学び、茶葉3gを選定、次に②和菓子職人の指導により和菓子を作成、③本格的なお茶の淹れ方学習を学び、④上記茶葉と和菓子を有田焼の煎茶器で楽しむというプログラムである。

当日は「佐賀城下ひなまつり」の観光客や肥前通仙亭前の「軽トラ市」の客で会場が賑わう中、約100人が本プログラムを体験した。



「お茶の時間ですよ！①」の様子



「お茶の時間ですよ！②」の様子

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業



「お茶の時間ですよ！③」の様子

## お茶の時間ですよ！

日 時：平成28年3月12日（土） 10時～16時  
場 所：肥前通仙亭（佐賀市松原4丁目6-18・TEL.0952-65-2152）

体 験 費：200円（限定100人）  
主 催：NPO法人 高遊外売茶翁顕彰会

① 双六で茶葉から茶葉製造までを学び、茶葉3gをもらいます。

② 和菓子職人指導により和菓子を1つ作ります。

③ 本格的なお茶の淹れ方を学びます。

④ 手に入れた茶葉と和菓子と、有田焼の煎茶器でお茶を飲みましょう。

※本事業は佐賀大学の「佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業」の一環として行われるものです。当日は肥前通仙亭駐車場で、軽トラが開催されます。

「お茶の時間ですよ！」のチラシ



双六（うれしの茶ができるまで）



## II. 地域振興及び産業振興

### 事業名：⑧佐賀県ものづくりグローバル研究会

事業責任者：佐賀県国際・観光部 国際経済・交流課 江口 英樹

#### 【事業のあらまし】

佐賀県経済を支える県内ものづくり企業によるアジアでの展開を支援するため、県工業連合会と連携し、希望する会員企業が主体的にグローバル展開に取り組む「ものづくりグローバル研究会」を立ち上げ、運営していく。

佐賀県工業連合会（佐賀県商工会議所連合会）、佐賀県、佐賀銀行、佐賀大学

#### 【平成27年度の取組】

国際経済等研究会 5回（予定） 経済ミッション派遣 1回

Mfair ものづくり商談会 in バンコク 視察 1回

- ・ 国際経済情勢の研究会、またマレーシア・シンガポールへの経済ミッションの派遣を、県内製造業企業とともに実施し、ASEAN 各国の貿易投資環境の調査や、現状把握を行うことができた。
- ・ また、タイ・バンコクで開催された「Mfair ものづくり商談会」に県内製造業企業等 10 企業・団体が視察商談を行った。あわせてタイに進出する日系企業（県内企業を含む）工場を視察し、タイ現地でのビジネス展開につき各社の取組を詳しく調査することができ、有効な視察・商談を行うことができた。



#### 【マレーシア・シンガポール経済ミッション】

## II. 地域振興及び産業振興

## 事業名：⑨佐賀創生戦略研究会

事業責任者：佐賀大学産学・地域連携機構 地域連携部門長 五十嵐 勉

## 【事業のあらまし】

- ・実施主体：6者協働によるシンクタンク機能の強化
- ・事業内容：地方創生戦略に関する研修会・講演会の開催、市町における企画立案の支援、調査研究等

## 【平成27年度の取組】

平成27年度、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に本学が申請した「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」が採択されたことで、本研究会は同事業の推進体制の中に位置づけられることとなった。

平成28年2月20日（土曜日）「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト（COC+）キックオフシンポジウム」の開催に併せ、佐賀県内における地方創生の調査研究と情報交換を目的に本研究会を設立し、メンバーの募集をしたところ、県内の自治体・企業・団体等から35人（20団体）の申し込みがあった（第1次募集）。

具体的に、本研究会は①佐賀県内の地方創生に関する調査研究（先進地研究含む）の実施、②国内及び佐賀県内の地方創生プロジェクト事例の収集と分析、③佐賀県内の行政・企業・団体等の地方創生担当者の情報交換等に取り組む。

平成28年3月22日（火曜日）、第1回研究会を本学理工学部8号館VBLセミナー室で開催。「佐賀県が目指す地方創生」というテーマで、佐賀県統括本部さが創生推進課課長の實松尊徳氏が講演。次に、調査・研究報告として、本学産学・地域連携機構 地域連携部門長の五十嵐勉教授が「さが段階チャレンジ交付金事業に関する 調査・研究」について報告を行った。さらに、研究会終了後に参加メンバーの情報交換の場となる「SAGA SOUSEI Café」（情報交換会）も開催された。

**第1回 佐賀創生戦略研究会**

佐賀創生戦略研究会とは  
佐賀県内の地方創生に関する調査研究及び情報交換を行うため、佐賀大学が設立する研究会。

〇県内の地方創生に関する調査研究（先進地研究含む）の実施  
〇県内及び県外の地方創生プロジェクト事例の収集と分析  
〇県内の行政・企業・団体等の地方創生担当者の情報交換

日時 | 2016年3月22日（火曜日）14:00～17:00  
会場 | 佐賀大学 本庄キャンパス  
理工学部8号館3階（308VBLセミナー室）

プログラム【参加無料】

- 挨拶、研究会の主旨説明
- 講演  
「佐賀県が目指す地方創生」  
佐賀県統括本部さが創生推進課課長 實松尊徳氏
- 調査・研究報告  
「さが段階チャレンジ交付金事業に関する 調査・研究」  
佐賀大学地域創生センター副センター長 五十嵐勉

SAGA SOUSEI Café（情報交換会）  
17:30～



チラシ

### III. 情報化社会の構築

#### 事業名：⑩佐賀デジタルコンテンツ推進事業

事業責任者：文化教育学部 中村 隆敏

##### 【事業のあらまし】

佐賀県内で学生と市民が共に映像を中心としたデジタルコンテンツを制作することで、地域振興、観光づくり、映像人材育成を図ることを目的とする。県内の専門教育機関、県内各地の商工部門や自治会が連携してセミナーや人材交流、制作体制、上映会をバックアップし、佐賀の若者映像文化拠点づくりを目指す。

第Ⅲ期は、実際に佐賀の若者がデジタルコンテンツ作成におけるアウトプットとして、具体的なコンテンツロールモデル制作支援と国内や海外のコンテンツマーケットへの参加支援、コンペティションやファンディングプロジェクトへの参加支援を行なっていく。その際、県内の自治体や企業との協働意識や地域をコンテンツ資源とするより具体的なコンテンツデザイナーや課題発見・解決のマインドセットを活用し、単発イベントに終わらない持続的な活動と人材育成の基盤を強化していく。

##### 【平成27年度の取組み】

#### 1. 第4回佐賀大学コンテンツデザインコンテスト開催（11月25日（水）～29日（日））

全国から応募された作品の中から1次審査を通過した入選作が集まり、佐賀大学美術館における公開審査と展示が行われた。審査員は白川 東一氏（映像ディレクター／空気が株式会社）、小島 淳二氏（teevee graphics, inc 代表）、ガイナックス統括本部プロデューサー浅尾芳宣氏、真賀里文子氏（マガリアニメーション事務所）という布陣であり、続くトークショーでも熱いメッセージが送られた。

<http://net.pd.saga-u.ac.jp/scdc/> （公式サイト）

<https://www.facebook.com/condeconsaga/>（Facebook 交流サイト）



会場（佐賀大学美術館）



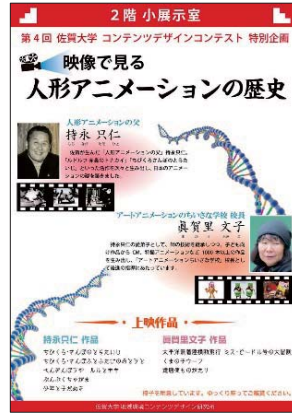
公開審査風景

2. 人形アニメワークショップ及びセミナー（11月28日（土））

人形アニメーション作家、真賀里文子氏による本格的なワークショップが佐賀大学美術館で行われた。学生と社会人が参加し独自の人形を制作しコマずつ撮影し、真賀里氏のセミナーの後に上映披露された。参加者は皆、満足されていた。また、真賀里氏の師匠、佐賀出身の持永只仁氏の作品も上映された。



ワークショップ



ポスター



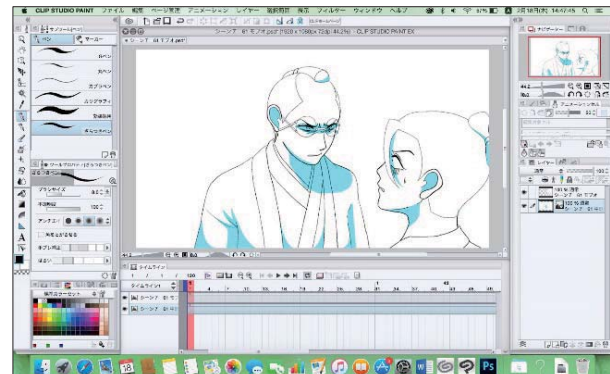
セミナー

3. 地域賢人アニメーション制作（新・江藤新平伝）

4月から学生有志や社会人により準備を進め、6月にはプロモーションビデオが完成し公開された。アニメーションは映像をゼロから作り上げるため、実写映像以上に作業が大変である。1分つくるのに3ヶ月費やした。若者の感覚で幕末～明治に活躍した維新十傑の一人、佐賀七賢人の一人江藤新平を描写する。3月に、本編4パートの第1パートが完成。佐賀のアマチュアがこのような本格的長編アニメーションを作成することは初めてである。公式サイト <http://etoshinpei.ryubin.net>



公式サイト HP



作画画面

4. メディアバタフライ イン有田  
泉山プロジェクションマッピング  
（11月21日、22日）

佐賀県内の子どもが描いた絵を有田町の泉山磁石場に投影し、400年を繋ぐイベントとして行った。2日間で700人が鑑賞した。学生は絵のワークショップ、上映当日のスタッフとして参加した。 <http://www.sagamb.jp>



### III. 情報化社会の構築

#### 事業名：⑪地域ICT利活用モデル構築事業（地域医療連携）

事業責任者：高崎 光浩（佐賀大学医学部附属病院 医療情報部、地域医療支援センター）

##### 【事業のあらまし】

本事業は、ICT（情報通信技術）を活用した地域医療連携に関する事業で、診療情報の共有による医療連携の質の向上を目的とした佐賀県診療情報地域連携システム（通称 ピカピカリンク）の利用促進と地域の医療専門職者の生涯学習支援を目的とした医療従事者用eラーニングシステムの運用とコンテンツ開発、及び在宅医療／介護における円滑な他職種連携のためのコミュニケーション促進等が主な取り組みの内容です。

##### ※本事業に関連する URL

（佐賀県診療情報地域連携システム） <http://pica2.hospital.med.saga-u.ac.jp/>

（医療従事者用生涯学習支援サイト） <http://academy.hospital.med.saga-u.ac.jp/>

（在宅ネットさが） <http://zaitaku-saga.net/>

（佐賀県がん診療連携協議会） <http://air.med.saga-u.ac.jp/gankyoten/>

##### 【平成27年度の取組】

#### 1. 佐賀県診療情報地域連携システムの利用促進に関する取組について

県内の中核医療機関の電子カルテシステムをゲートウェイで結び、患者の診療情報（処方、注射、検査、及び医用画像）をその患者の診療に関わる医療機関が時系列で参照できるようにしたシステムで、平成20年度に佐賀県全体を網羅するシステムとして導入され、医療連携のために利用されています。

平成27年度は、一般市民に本システムをもっと知っていただくためにポスターとパンフレットを作成しました。デザインは、本学のデジタル表現技術者養成プログラムの修了者で文化教育学部美術工芸課程の学生である井手菜月さんにお願ひしました。街中のクリニックや調剤薬局に張られ、注目を浴びています。

システムの利用促進には、広報活動だけではなくシステムの機能充実等を通して利便性を高めることも重要です。ピカピカリンク参加医療機関から継続して要望の多かった地域医療連携パスによる情報共有を行うためのシステム（佐賀県地域連携パスシステム、愛称：さがんパス.net）を、佐賀県医療センター好生館を中心に、協力して開発することになりました。開発を委託する業者選定にあたっては、本学産学・地域連携機構が主催された活動報告会で新たな開発案件として紹介し、地元業者とともに会議を重ねながら、プロトタイプが完成したので、協議会に報告の後、試験運用を開始しました。

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

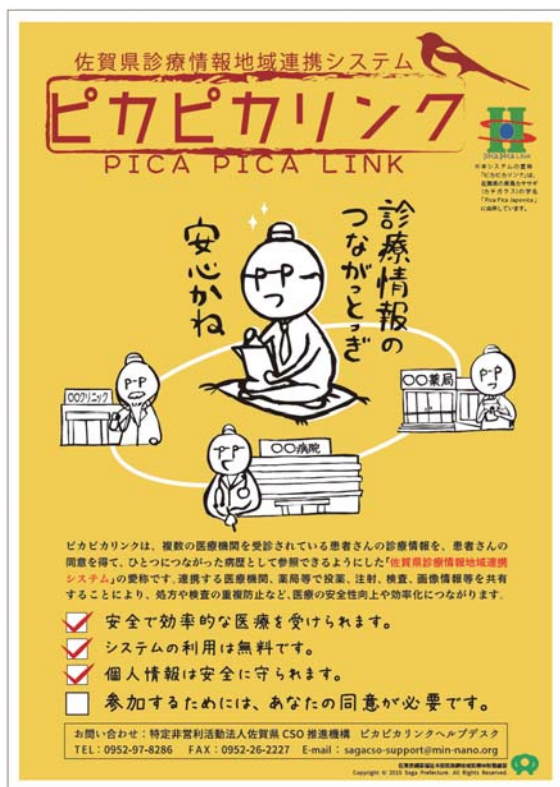


図1 ピカピカリンク普及促進のために作成したポスター（実物はB2サイズ）



図2 ピカピカリンク普及促進のために作成したパンフレット（表紙が薬局向けと医療機関向けを使い分けられるようレイアウトが工夫されている）



図3-a ピカピカリンクシステムメニュー内に地域連携パスボタンが表示される



図3-b 脳卒中地域連携パス入力画面の例

## 2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

### 2. 医療従事者用 eラーニングシステムに関する取組について

大学等で開催される医療従事者向け講演会を県内の医療機関にストリーミング配信を行っています。中継後は編集してオンデマンドで視聴できる環境も提供しています。

平成 27 年度は、糖尿病療養指導講習会（毎月 第 1 木曜日）を、佐賀大学医学部臨床小講堂を主会場に、犬塚病院（鹿島市）、鳥栖三養基薬剤師会会営薬局（三養基郡）、済生会唐津病院（唐津市）、NHO 嬉野医療センター（嬉野市）、小城市民病院（小城市）、及び伊万里有田共立病院（西松浦郡）の 6 カ所に同時配信しました。九州の検査技師の OJT として実施されている九州耐性菌ネットワーク宿泊研修会（平成 27 年 9 月 26 日（土）～27 日（日））の VOD コンテンツ作成を実施しました。

また、県内の及び福岡県の中核医療機関（佐賀県医療センター好生館、唐津赤十字病院、祐愛会織田病院、高邦会高木病院）の外科医師が行った手術ビデオを供覧しながら本学消化器外科能城教授がオンラインで技術指導を行う遠隔ビデオカンファレンスも、九州大学アジア遠隔医療開発センターの協力を得て 3 回実施しました。

さらに、ICT を活用したがん登録システムに関する研究（H22～H25 佐賀県受託研究）により開発・導入した eラーニングシステムに本年度は、2018 年 1 月から義務化される、全国がん登録に関する新たなコンテンツを追加しました。

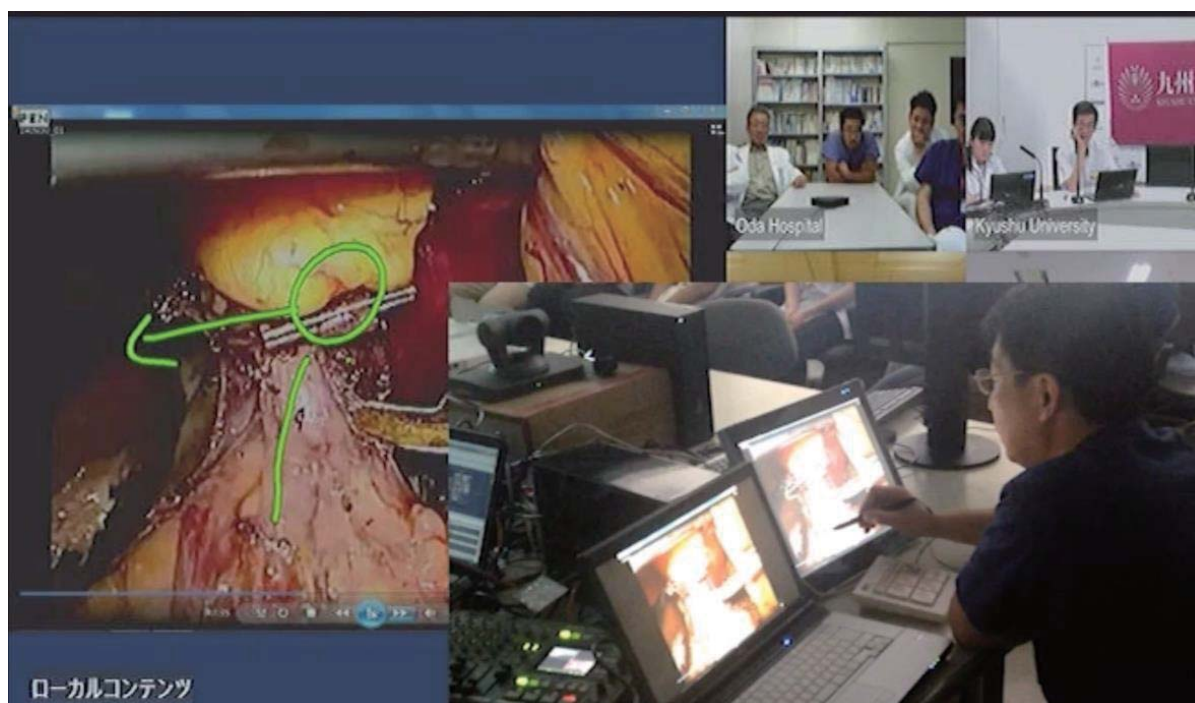


図 4-a 医療従事者向け eラーニングの例①（外科遠隔ビデオカンファレンス）

2. 活動状況 (5) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

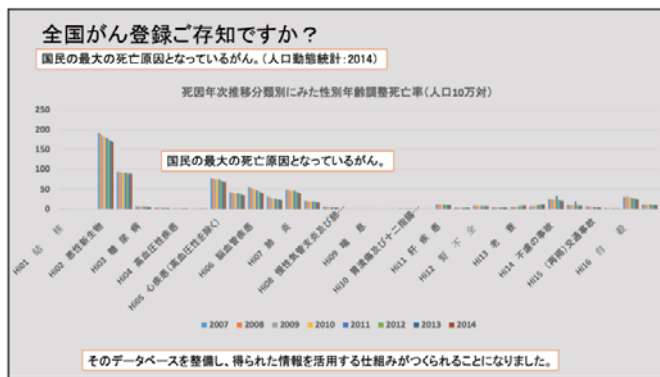


図4-b 医療従事者向けeラーニングの例②（がん登録実務担当者向け）



図5 在宅ネットさがの活動

3. 在宅医療／介護における円滑な他職種連携のためのコミュニケーション促進に関する取組（在宅ネットさが）について

平成 22 年秋に発足した在宅ネットさがに対し、本事業は、会において円滑なコミュニケーションを ICT という側面から支援し続けています。web サイトの構築、活動毎のメーリングリストの運用、データベースの構築などを行っています。

平成 27 年度は症例検討会や全体会を行うとともに、8 月 22 日にメートプラザ(佐賀市) 在宅医療に関する市民公開講座を開催し、その内容を DVD 化しました。



#### IV. 地域医療及び福祉の向上

##### 事業名：⑫認知症総合サポート事業

事業責任者：医学部地域医療科学教育研究センター 堀川 悦夫

###### 【事業のあらまし】

佐賀県包括連携協定事業（所謂 6 者協定）のリーディング事業として「認知症サポート事業」に取り組み、平成 23 年度からは本学職員をはじめ、出張講座等により、多くの方々に認知症サポーター養成講座を受講できるように推進してきてきた。

時代の変化に合わせて業務内容を認知症に関連する知識の普及啓発、地域におけるモビリティ確保対策を含めた活動を行っている。

###### 【平成 27 年度の取組】

平成 27 年度は、サポーター養成対象との拡大として熊本高等工業高等専門学科熊本キャンパス制御情報工学科において認知症サポーター養成講座を行った。認知症高齢者への支援方法として ICT の利活用が注目される中、福祉機器や支援機器開発における電子工学系のエンジニアの重要性は増しており、その教育過程にある高専生諸君との講座では、技術的なアプローチの可能性と共に近親者への実践的な問題可決法などの協議がなされた。

サポーター養成対象のもう一つの方向性として高大連携があげられるが、早稲田佐賀高校においてサポーター養成講座を行うことが出来た。課外活動として興味ある高校生諸君約 70 名の受講生で開講されたが、非常に熱心に受講されたと共に、同校教員と事務関係者との懇談から今後の高大連携の協議も併せて行うことが出来た。

更に異なる方面からの認知症総合対策事業として高齢者の運転可否判断とその後のモビリティ支援活動を行っている。大学病院での運転可否判断を必要とする方々の運転適性検査、認知機能検査、そして自動車学校での実車運転評価などの一連の運転評価をシステムティックに行っている。

また、この関連で、運転再開を希望する方が多く、認知リハビリテーションの分野として、また脳卒中後遺症の回復期リハビリテーションとして需要が高く、運転再開リハビリテーションとして、視野欠損や半側空間無視の方を含む訓練手法の開発を行っている。

また、佐賀県警察本部交通部との共同研究として交通事故データの分析を開始しており、交通事故ワースト 1 解消に向けて、特に高齢者の交通事故防止の観点から啓発と交通施策への展開を予定している。

また、もう一つの高齢者問題として振り込め詐欺対策があるが、佐賀銀行との協議を行っている。

IV. 地域医療及び福祉の向上

事業名：⑬前向き子育てプログラム「トリプルP」

事業責任者：文化教育学部 中島 範子

【事業のあらまし】

トリプル P (Positive Parenting Program : 前向き子育てプログラム) は、佐賀大学、佐賀県、佐賀市、伊万里市等で導入されている子育て支援策です。子どもの行動や情緒に関する問題の予防と治療のために、良好な親子関係を築く方法、適切な行動を促しフィードバックする方法等を学び、問題行動の要因となり得る家庭環境を改善することを目標としています。虐待予防プログラムとしての有効性も国内外で報告されています。

トリプル P を使って子育て支援が一層充実するようにと願いつつ、セミナーやグループワークを開催しています。活動については Facebook もご覧ください。

< <https://www.facebook.com/triplep.saga> (2016/2/1 アクセス) >

【平成 27 年度の取組】

①セミナー

アバンセを会場として 9 月 26 日 (土) に 90 分セミナーを開催しました (図 1)。約 50 名が参加し、子育てスキルを学びました。



図 1 セミナー開催時の様子

②グループワーク

佐賀市障がい福祉課と協働して障がいのある子どもの親対象、伊万里市健康づくり課と協働して就学前児の親対象として各 2 クール開催し、計 33 名参加しました。佐賀大学と佐賀市内の私立幼稚園でも開催し、計 18 名参加しました (図 2)。母親がほとんどですが、2 組は夫婦参加でした。前向き子育てについて DVD やテキストを使って学びながら、言葉にして行動を褒めることや落ち着いて声かけすることを実践しました。

前向き子育てプログラム(トリプルP) グループワーク参加者募集

★子育てに心のゆとりを★

日程：平成27年6月18日～7月26日  
土曜 全7回

時間：午前10時～12時

場所：佐賀大学(本荘キャンパス)

対象：1歳～12歳児のお父様、お母様

費用：1,500円 (税込/名)

定員：10名

講師：梶原香子 中島範子 平川まゆみ

6月13日 子どもの行動要因を知る  
6月20日 親子の好ましい行動を促す  
6月27日 自己コントロールを学ぶ  
7月 4日 実践に向けて計画を立てる  
7月11日 実践を振り返る①  
7月18日 実践を振り返る②  
7月26日 まとめ

お問い合わせ先  
〒820-8595 佐賀県佐賀市本荘1-1-1 佐賀大学 教育学部 文化教育学部 中島 範子  
TEL: 0958-83-5111 (内線5111) FAX: 0958-83-5112  
Eメール: nakanuki.tb@yahoo.co.jp

※ 本グループワークは、6者協定事業(佐賀県・佐賀大学)の協力を受けて開催しています。

図 2 グループワーク案内チラシ

③研究会

6月6日(土)～7日(日)には第1回トリプル P ジャパン研究会(佐賀大会)が開催され、行政、医療機関、民間等で実践されている取り組み事例や介入効果の報告がありました。県内外からトリプル P 関係者を含めて約 40 名が参加しました。

④各種研修等

佐賀県内の医療、福祉、教育等の専門機関で、トリプル P の理論や方法を伝える活動を行ないました。佐賀県健康福祉本部母子保健福祉課とも協働し、研修会や今後の実践に向けた検討会議を開催しました。

#### IV. 地域医療及び福祉の向上

### 事業名：⑭総合型地域スポーツクラブを拠点とした健康増進・スポーツ振興事業

事業責任者：文化教育学部 井上 伸一

#### 【事業のあらまし】

当該事業は佐賀大学と特定非営利活動法人、そして佐賀県内の各自治体が協働し、中高齢者の健康増進や地域住民同士の交流を目的として2004年より始まった事業です。本年度は佐賀大学において春期、秋期それぞれ3ヶ月間の教室が実施され、教室には毎回160名近い地域の方々が参加しました。また7市町9地域と連携し、それぞれの地域で半年、あるいは年間を通して週1回の教室を実施しました。教室ではストレッチ、筋力トレーニング、リズムダンスなどロコモティブシンドローム予防、あるいはメタボリックシンドローム予防のためのトレーニングを取り入れるとともに、教室の最初と最後には体組成、骨密度、体力測定等をおこない、トレーニング効果を検証しています。佐賀大学の教室では健康福祉やスポーツを専攻する学生60名が参加し、授業で学んだ知識や技能を実践する教育の場としても、活用されています。

この事業の URL は <http://kenspo.pd.saga-u.ac.jp/KenKyo/>

#### 【平成27年度の取組】

佐賀大学主催事業

- ・ 春期中高齢者のための健康教室（4月～7月）
- ・ 秋期中高齢者のための健康教室（10月～12月）

自治体との共同事業

- ・ 鳥栖市、江北町、佐賀市（3地区）、鹿島市、みやき町、大町町、基山町



佐賀大学教室での集合写真



リズムダンスの様子

## (6) 公開講座の実施について

本学では、毎年度、教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズに応えることを目的に佐賀大学公開講座を開講しております。

また、社会貢献・地域貢献の観点から、地域のニーズを踏まえ、自治体からの提案等を受けて、自治体との地域連携型の公開講座も開講しております。

今年度のアンケートの結果も昨年度同様、受講者の評価の概ね高く、非常に好評な講座が多かったようです。

特に「みんなの大学」、「写真撮影セミナー」及び「ゆっつら〜と街角大学」は、座学だけでなく、体験型、実践型の内容が盛り込まれていて人気の高い講座でした。

自治体との協賛等による講座も、参加者の関心が高く、老若男女、様々な年代の方に興味を持っていただく機会となりました。（「消費生活講座」、「みんなのしあわせをもとめて」及び「大人の散歩」ほか）

今後とも、自治体との連携を図り、学術的な側面からも興味深いアプローチを行い、テーマに沿った形でわかりやすい講座を開講していきたいと考えます。

これからも、様々な市民の皆様の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

### 講座の様子



「消費生活講座」



「男女がのびのびと暮らせる  
まちづくりを考える」



「特別栽培（サツマイモ栽培・収穫体験）」

## 2. 活動状況 (6) 公開講座の実施について

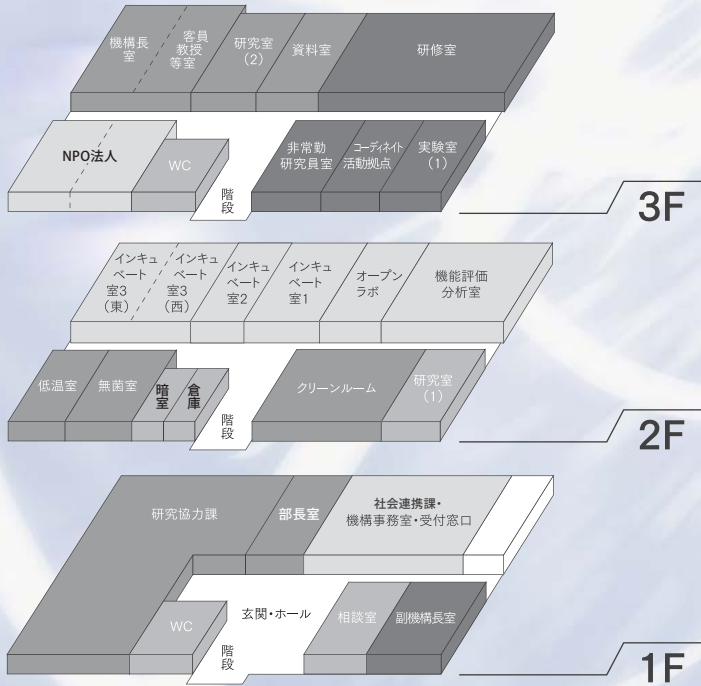
### [平成27年度に開講した講座]

講座名称	開催期間	受講者数	開催場所
ドイツ語講座2015	H27.5～ H27.12	33	佐賀大学（本庄キャンパス）
世界の芸術文化 第二回：アートと女性の関係	H27.11～ H27.11	98	佐賀大学（本庄キャンパス）
放射能と放射線 ～いざというときに知っておきたい基礎知識～	H27.11～ H27.11	7	佐賀大学（本庄キャンパス）
映画で学ぶヨーロッパの文化 ～ドイツ篇～	H27.12～ H28.2	10	佐賀大学（本庄キャンパス） 他
写真撮影セミナー ～佐賀の風景・歴史・文化を撮る～	H27.6～ H27.10	15	佐賀大学（本庄キャンパス） 及び学外の名所
レゴ・シリアスプレイ™ ～レゴ・ブロックを使ったコミュニケーションや 問題解決の新たな手法～	H27.5～ H27.7	6	佐賀大学（本庄キャンパス）
みんなの大学 （月曜クラス、水曜クラス、木曜クラス）	H27.4～ H27.12	180	佐賀大学（本庄キャンパス）
病気と健康	H27.5～ H28.2	約250	アバンセホール他
身近な化学物質と健康	H27.11～ H27.11	16	佐賀大学（本庄キャンパス）
特別栽培サツマイモ栽培：収穫体験	H27.5～ H27.10	7	佐賀大学農学部附属アグリ創 生教育研究センター
日本語の教え方	H27.11～ H28.1	14	佐賀大学（本庄キャンパス）
ゆっつら～と街角大学Ⅰ ～高齢者のための教養講座～	H27.5～ H27.12	84	佐賀大学街づくりサテライト ゆっつら～と館
ゆっつら～と街角大学Ⅲ ～市民のためのファシリテーション学講座Ⅱ～	H27.11～ H27.12	20	佐賀大学街づくりサテライト ゆっつら～と館
佐賀学のススメ ～論集「佐賀学Ⅱ」を読み解く～	H27.9～ H28.2	17	佐賀大学（本庄キャンパス）
消費生活講座 ～磨こう！あなたの消費者力～【佐賀市】	H27.8～ H27.9	162	佐賀市ほほえみ館
人権・同和教育学級 ～みんなのしあわせをもとめて～ （昼間コース、夜間コース）【佐賀市】	H27.9～ H27.10	439	佐賀市アバンセ 他
幕末の歴史から見える「佐賀の底力」5～聴いて 話して、考える佐賀の歴史遺産とその未来～【佐 賀市】	H27.10～ H28.2	約300	佐賀大学（本庄キャンパス）
私が教えたい佐賀の歴史と文化100分集中講義【佐 賀市】	H27.11～ H28.2	約200	佐賀市立図書館
これぞ！あなたが生きる道 ～地域デビュー準備編～【佐賀市】	H27.11～ H27.12	49	佐賀大学街づくりサテライト ゆっつら～と館
大人の散歩～みどりをさるく～【佐賀市】	H27.5～ H28.2	約70	佐賀大学（本庄キャンパス） 及び学外の名所
男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるⅣ【武 雄市】	H27.10～ H27.10	76	武雄市図書館 他

※最新の開講状況は、本学ホームページでご覧ください。

<http://www.saga-u.ac.jp/>

# 3. 施設の概要



延床面積：1,113㎡(3階建)  
 特殊室：クリーンルーム、低温室、無菌室、情報処理室  
 一般室：研究室・実験室 計7室  
 研修室：1室(25席)  
 ※貸し出し研究室・実験室については、事務室へお問合せ下さい。

## アクセス・お問い合わせ

### 国立大学法人 佐賀大学 産学・地域連携機構

〒840-8502  
 佐賀県佐賀市本庄町1番地  
 TEL 0952-28-8416(事務室)  
 FAX 0952-28-8186

URL <http://www.ocir.saga-u.ac.jp/>  
 E-MAIL [rdcenter@ml.cc.saga-u.ac.jp](mailto:rdcenter@ml.cc.saga-u.ac.jp)



### 国立大学法人 佐賀大学本庄キャンパス

佐賀駅から車で約15分

